

序論—カントの演繹的行為規範学（13）

坂 本 武 憲

目 次

- 1 はじめに
- 2 経験的認識のア・プリオリな原理
- 3 純粋理性による誤謬推論
 - （1）理性能力一般について
 - （2）「思惟する主観」についての誤謬推論
 - （3）「自由」についての誤謬推論
 - （4）「神」についての誤謬推論
- 4 理性の思弁的能力における限界について
 - （1）「先験的方法論」による限界確定の意義
 - （2）教義学的使用における純粋理性の訓練
（以上専修ロージャーナル 6号）
 - （3）論争的使用における純粋理性の訓練
 - （4）仮説に関する純粋理性の訓練
 - （5）純粋理性に対するその証明についての訓練
（以上本論集115号）
- 5 理性の実践的使用に関する基礎理論
 - （1）理性の思弁的使用から実践的使用への移行
 - （2）我々の理性の純粋使用における究極目的について
 - （3）理性の実践的使用が提起する二つの主要問題
 - （4）理性の実践的使用の基礎となる「来世」について
 - （5）理性の実践的使用の基礎となる「神」について
 - （6）「道徳的信」の学問的位置付け
 - （7）形而上学に固有な課題について
（以上本論集118号）
- 6 道徳形而上学の基礎論
 - （1）純粋哲学としての道徳形而上学について
 - （2）「善なる意思」から義務の概念への上昇的推論

- (3) 義務の概念から最高の道徳的原理への上昇的推論
 - (4) 上昇的（分析的）論証から導かれる実践的哲学の必要性
 - (5) 最高の道徳的原理から義務の概念への下降的推論
 - (6) 義務の概念から「命法」による意思規定への下降的推論
(以上本論集119号)
 - (7) 「意思自律の原則」に立脚する「善なる意思」への回帰
(以上本論集120号)
 - (8) 素描一人間に妥当する「自由の理念」の演繹
- 7 人間における実践理性能力の検証
- (1) 序 論
(以上本論集121号)
 - (2) 「道徳形而上学」研究での思想の一貫性の役割
 - (3) 純粹実践理性の諸原則の性質
 - (4) 純粹実践理性の諸原則の演繹
(以上本論集122号)
 - (5) 純粹実践理性による対象の道徳的規定について
 - (6) 純粹実践理性の諸動機について
(以上本論集123号)
 - (7) 純粹実践理性の分析論の批判的検証
- 8 純粹実践理性の弁証論
- (1) 純粹実践理性一般のある弁証論について
 - (2) 最高善の概念確定における純粹理性の弁証論について
 - (3) 実践理性の二律背反とその批判的止揚
 - (4) 思弁的理性との結合における純粹実践理性の優位性
(以上本論集124号)
 - (5) 純粹実践理性の要請としての心神・靈魂の不死性
 - (6) 純粹実践理性の要請としての神の現存在
 - (7) 純粹実践理性の諸要請一般について
 - (8) 純粹理性が実践的に認識を拡張しうる理由について
 - (9) 純粹理性のある必要に基づく真実認定について
 - (10) 人間の実践的規定に賢明で適切な認識能力の均衡について
- 9 純粹実践理性の方法論
- 10 実践理性批判の結語
(以上本論集125号)
- 11 道徳形而上学・法論への導入
- (1) 法論への緒言
 - (2) 道徳形而上学のための序論

(3) 法論のための序論

(以上本論集126号)

(4) 法論への導入のための補遺 (曖昧な法・権利)

(5) 法論の分類

(6) 道徳形而上学一般の分類

12 私法・私権理論の体系

(1) 外的諸対象を自己のものとしてもつ可能性

(2) 外的なあるものを取得する仕方について

(3) 物権について

(以上本論集127号)

(4) 人的権利について

(5) 物権の様式に立脚する人的権利について

(6) 人的権利の取得形式に基づく契約の教義学的分類

(7) 私権理論と契約理論に関する小括

* 補論—恣意選択のある外的対象の観念的取得—

(以上本号)

12 私法・私権理論の体系 (承前)

(4) 人的権利について

カントは人的権利の内容をなす、ある特定人格の自主行為たる恣意選択の占有・支配について、経験的占有・支配とは区別された法的占有・支配の理念を演繹によって明らかにする作業はもはや詳細に行っておらず、むしろ物権理論からの類推に任せて十分であるとの姿勢でこの権利を記述している。そこでこのような類推からは、人的権利での法的占有・支配においても、あの人この人といった要素を捨象して、法主体を意味するだけの人と人との間に成立するところの、一方が自主行為（これも現象的なものとしてではなく、その現象の基礎としてあるとア・プリオリに想定できる、そして我々が共通の意味・理念としてだけ実践的に考えうるある人格の自主行為一般となる）を請求しえ、他方はそれを強要されうるという関係の

みが内容となり、人的権利（債権）とはある特定の人格に対して、自主行為を請求しうる法的権能・権限という意味のもの（あるいは法的な債権者の地位そのもの）であるだろうし、人と人との経験的關係に人的権利の「ア・プリオリな諸法則が適用されるためには、ある人格の他の人格の状態に対する一方的規定という自由のカテゴリー—ある実体による他の実体の状態に対する一方的規定（因果的規定）という自然のカテゴリーからの演繹でえられた—にその経験的關係を包摂しうる」との判断が先行してなされなければならないとの結論となろう。このことを前提に人的権利がこう説かれている。

「ある他者の恣意選択の占有・支配—それを私の恣意選択によって自由の諸法則に従いある種の自主行為へと規定する能力（ある他者の起因性との関係での外的な私のものおよび君のもの）としての—は、ある権利である（そのようなものを私は、全く同一の人格に対して複数あるいは他者達に対しても持ちうる）。更に、私がそれに従ってこの占有・支配にありうるところの諸法則の総体は、人的権利であり、それだけがありうる唯一のもの（特に物権はありえない—筆者）である⁽⁶³⁴⁾」⁽⁶³⁵⁾。

(634) ここで問題の占有・支配も事實的・経験的なものではなく、法的なものでなければならない理由を、特にフランスで議論された、債権・人的権利と債務・人的義務の同一性を保った移転がどうして可能なのかという問題との関連で、カントが先に説示した弁証論（前掲12・（1）・（h）参照）を使用してみると、この場合の思惟のプロセスはこう進まざるを得ないであろう。債権者が債務者の自主行為という「外的なもの」を支配するのが債権・人的権利であるが、特定の債権者が特定の債務者の自主行為を支配している経験的關係そのものが債権だとすると、同一性を保って債権者と債務者の交代はなされえないことになる。そこで、今日の法原則（実定法が表す）がどうしても要請するかかる同一性を維持しての交代が認められるためには、経験的關係とは区別されたア・プリオリな法的関係を別に導かなければならない。するとその際にはやはり、あの人この人といった要素を捨象して、法主体を意味するだけの人と人との間に成立するところの、一方が自主行為（これも現象的なものとしてではなく、その現象の基礎としてあるとア・プリオリに想定できる、そして我々が共通の意味・理念としてだけ実践的に考えうるある人格の自主

このような簡略な記述の後に、この哲学者の力説するところは、人的権利（債権）がかかる権利であるがゆえに、その取得はいかなる仕方でもなされるべきかという問題であり、そして各人の外的行為の自由を調和させて実現させようとする我々の実践理性がア・プリオリに思惟する自然法からは、人的権利の取得についてもこの目的に適う取得の仕方が、ア・プリオリな理念として演繹されなければならない、それがおよそ経験にはありえないある人格間での契約（結合された意思・共同的意思）である、との推論が説得的に進められてゆく。

「ある人的権利の取得は、決して根源的・原始的でも、自力的（*eigenmächtig*）でもありえない（なぜならそのようなことは、私の恣意選択の各人の自由との一致の原則に適合せず、ゆえに不法だからである）。全く同様に、私はある他者による違法な自主行為によって（他方の違法な行為によって・*facto iniusto alterius*）も取得しえない。なぜなら、かかる侵害が私にまた向けられてさえいるものであるとしても、そして私がその他者から正当に賠償を請求しうる場合にも、けれどもそれによつては、私のものが減らされずに保持されるだけであつて、しかし私がすでに以前にもつていたものを超えて、何ものも取得される訳ではない。

私がある他者を、法上法則に従つてそれへと規定しうる、その者の自主行為による取得は、従つて常に他者の彼のものから導来・承継（*ableiten*）

行為一般となる）を請求しえ、他方はそれを強要されうるといふ関係のみが内容となり、債権とはある特定的人格に対して、自主行為を請求しうる法的権能・権限という意味のもの（あるいは法的な債権者の地位そのもの）、そして債務はある特定的人格から自主行為を請求される法的義務付け・強要という意味のもの（あるいは法的な債務者の地位そのもの）ということになり、債権譲渡とは自己の名で当該債権を行使しうる者の交代（債権者名義の変更）を、債務引受とは自己の名で当該債務を履行しなければならない者の交代（債務者名義の変更）を、指称することになる（坂本武憲「フランスにおける建築請負契約と所有権（三）」専修法学論集100号86頁以下参照）。

される。そして法的行動としてのこの導来・承継は、この者によりある消極的な行動として、つまり遺棄の行動として、あるいは彼のものになされる放棄の行動として（放棄または断念を通じて・per derelictionem aut renunciationem）、行われるのではない。なぜならそれによつては、ある者あるいは他者の、彼のものが廃棄されるだけであり、しかし何ものも取得されないからである。そうではなく、ある共同的意思によつてのみ可能である譲渡を通じてだけ、かかる共同の意思を介して、対象は常にある者または他者の力の内に入り、その際にはかかる共同所有における彼の持分を放棄し、そしてそのようにしてその客体は、そのものの受領によつて彼のものとなるのである⁽⁶³⁶⁾。彼の所有権のある他者への譲渡（Übertragung 受渡・translatio）は、移譲（Veräußerung）である。二つの人格の結合された恣意選択の行動—それによつて一般的に、ある者の彼のものが他者へと

(636) 譲渡者が有していた権利の、譲受人への移譲も、空間と時間を完全に捨象して、ア・プリオリな理論とされなければならない。すると、所有権の移譲で考えると、それを現象的移転のごとくに考えるべきではなく、前出のア・プリオリな所有権の定義に基づいて、その移譲とはどういうものであるべきかが明らかにされなければならない。その所有権の定義は、ある法主体者が、ある客物について、自己の同意なき使用をなそうとする他の法主体者を排除しう法的権能・権限（法的地位）と表しうる。すると、所有権の移譲とは、かかる法的権能（法的地位）を自己の名で行使しうる法主体者の交代（自己の名で法的権限・地位を行使しうる利益としての所有権者名義の移譲）ということになる。そしてこのような交代は、譲渡人が法的権能・地位である所有権の名義人から離脱して、譲受人が同一性を保つてその名義を取得するという意味となるから、譲渡人が自己の名義を放棄して、譲受人がそれを取得するのであるけれども、これらが別々になされるのであれば、所有権全部の放棄と、所有権者名義人のいない無主物となった客物（その所有権）の先占による原始取得となつて、決して承継取得とはなりえない。そこで同一性を保つたために残るのが、本文にある通り、両者の共同の意思を介して、対象はまず彼らの共同所有（共同名義）となり、その後に譲渡人が彼の持分を放棄し、譲受人に取得させることだけなのであつて、これらが後出の引渡と受領（またはそれらに関する契約）によつてなされるのである（なお20世紀フランスでの類似した議論につき、坂本武憲「フランスにおける建築請負契約と所有権（三）」専修法学論集100号89頁以下参照）。

移転するところの一は、契約である」⁽⁶³⁷⁾。

そしてこれから、結合された意思・共同的意思である契約は、約諾と受諾の間に存する時間を捨象したア・プリオリな理念であるとの前提に立ちながら、そこからの忠実な演繹によって、まず契約の成立およびそれによる人的権利の取得に関する理論が提示されるのであるが、一見するとそのような厳密な理論構成など不要だと思わせるかもしれない。しかしこの哲学者の理性には、契約の理念を疎かに考えて、それが法の最終目的である外的行為の自由から離脱してゆくのを放置すると、今日の我々の社会で実情となっているごとく、契約が「幸福」や「豊かさ」の実現に奉仕する手段へと墮して（都合よく作り替えられて）、延いては人間までをこれら経験的目標の手段として扱う、悪しき結末へと向かうだろうとの強い懸念が去来していたに違いない。我々には、実践的自由の実現こそが究極の目標なのであって、それに優る経験的目標などありえないのであれば、人的権利（債権）を生じさせる契約は、やはりア・プリオリにその理念に合致した、成立とそれによる人的権利の取得の仕方に関する理論を必要としているのである（詳細は後述）。

「各々の契約において、二つの準備となる、そして二つの構成となる、恣意選択上の行動が存在する。第一のものの両者（交渉のそれら）は、申込（申出・oblatio）と承諾（是認・approbatio）、別な方の両者（締結のそれら）は、約諾（Versprechen 誓約・promissio）と受諾（Annehmung 受け入れ・acceptatio）である。なぜなら、ある申出（Anerbieten）は、私が前もって（私により—筆者）申し込まれたこと（申し出られたこと・oblatum）が、受約者（promissar）の欲するところとなりうるあるものであると判断する以前には、約諾とは称されえないからである。このことが最初の二つの表示—だがそれによるだけでは、なお何ものも取得されない

(637) Kant, Metaphysik, S. 97-98.

ところの一によって示されるのである。

つまり、約諾者の個別的意思によっても、受約者（受諾者）のそれによっても、前者の彼のものが後者へと移転せず、両者の結合された意思によってだけ、従って両者の意思が同時に表示されるかぎりにおいてだけ、移転するのである。ところで、このことは表示の経験的行動—互いに時間において必然的に継起しなければならない—によって是不可能である。なぜなら、私が既に約諾しておりそして他の者が正に受諾しようとしている時に、私は受諾以前においてなお自由であるのだから、その合間の時間中に（それがどれほど短いにせよ）、自分にそのことを考え改めさせうるのだし、同様に他方では、受諾者は正にその理由から、諾約に継起する彼の対応する意思表示に、自分が拘束されているとみなす必要はないからである。契約の締結に際しての、外面的諸儀式（諸儀礼・solennia）（握手行為、あるいは両方の人格によりつかまれたある麦わら（わら・stipula）の引き裂き）、そしてあちこちで行われている彼の以前の表示（約諾—筆者）のすべての確認は、むしろ契約締結者達のなす、常に相互に継起するだけの表示を、彼らがある一瞬において同時に存在するものとして、いかにしてまたいかなる仕方で表象可能なものとしたらよいか、その困惑を証示している。しかしこのことは彼らが成功しないものであり、なぜなら存在するのは常に時間において互いに継起するだけとなる行動なのであるから、そこではある一つの行動が存する場合に、他方のそれはまだ存在しないか、もはや存在しないか、のどちらかだからである。

だがしかし、契約による取得という概念の先験的演繹は、そのみがすべてのこれら困難を、排除することのできるものなのである。ある法的・外的な関係において、ある他者をある自主行為へと規定する根拠としての、私によるその他者の恣意選択の占有・支配取得（そしてそのようにして相互的な）は、なるほど最初は経験的に、把握（Apprehension）の感性的条件としての、時間における両者の各々による恣意選択の表示と対応表示

を通じて考えられるのであり、そこでは二つの法的行動は常に相互に継起するだけである。だがその関係（ある法的なものとしての）は、純粹に知性的なもの（*intellektuell*）であるから、その占有・支配はある立法・法則定立的能力としての意思によって、自由の諸概念に従う叡知的なもの（可想的占有・支配 *possessio noumenon*）である占有・支配として、あれらの経験的諸条件を捨象しながら、私のもの君のものとして表象されるのである。この場合には約諾と受諾の両方の行動は、互いに継起するものとしてではなく、（あたかも物により締結されるところの契約・*pactum reinitum*のごとくに）ある唯一の共同的意思から生ずるものとして（このことが同時という言葉で表現される）表象され、そして対象（約諾されたもの・*promissum*）は経験的諸条件の除去により、純粹な実践理性の法則に従って、取得されたものとして表象されるのである⁽⁶³⁸⁾。

このことが、契約による取得の概念の、真実で唯一可能な演繹であるということは、法研究者達の（例えば、彼の著作エルサレムにおけるモーゼス・メンデルスゾーンの）辛苦に充ちた、だが常に無益となる努力によって、かかる可能性の立証のためには、十分な証明がなされている。問題はこうだった—私はどうして私の約諾を守るべきなのか。なぜなら、私がそうすべきだということは、誰もが自ずと理解するところだからである。しかしこの断定的命法について、なおある証明を導くことは不可能である。丁度それは、幾何学者にとって次のことを理性推論により証明するのは不可能なと同様である—私が三角形を作るためには、三つの線分を用いなければならない（ある分析的命題）、それらの二つが加えられえると、第三のものより長くなければならない（ある総合的命題 更に両方がア・プリ

(638) 対応する債務負担と債権取得が、同時に（結合して）生ずるとしか考ええない以上は（さもなければ債務なき債権やその逆の可能性を承認しなければならない）、そのような効果は結合された意思としての契約を要件とするのでなければありえない。

オリ)⁽⁶³⁹⁾。それは純粋な（法・権利概念に関しては、空間と時間のすべての感性的条件を捨象する）理性の、ある要請であり、そしてあれら諸条件の捨象の可能性の学説が—それによって契約上の占有・支配が廃棄されることなく—、それ自体で契約による取得という概念の演繹なのである。この次第は、前節において外的客物の先占による取得の学説が、そうであったのと同様である^{(640) 』⁽⁶⁴¹⁾。}

もちろん、契約によって取得されるものは、約諾された給付に関する、その他者の恣意選択上の起因性なのであり、それが正に人的権利なのだが、この人的権利を介して間接的になされる客物に対する法的占有・支配の移

(639) 我々がア・プリオリに有している空間表象は、決して条件付けられたものとしてあるのではなく、逆に現象を条件付けるものとしてだけあるのだから、その性質（例えばここで問題とされている三角形がもつ性質）が、どうしてそうなったのかを（そうなった条件を）もはや問えないのである。

(640) 我々の理性がア・プリオリに思惟する自然法は、各人の外的行為の自由が共に調和して実現されなくなる形式の行為を禁止しているだけで、そのようなことのない各人の自主行為（外的行為）を許容しないというのは、むしろ各人の自由を理由なく制限する自己矛盾となるから、我々は他の人格の自主行為である恣意選択を法的に（経験的にではなく）占有・支配するための人的権利も認めなければならない。実践理性のかかる要請に基づいて、人的権利とは特定的人格に対して自主行為を請求しえる法的権能・権限（抽象化された人格間のア・プリオリに思惟・演繹される関係）という意味のもの（理念）だと確定された（前掲注634参照）。そこで次には、かかる人的権利はいかに取得されと考えるべきかの理念を形成しなければならないが、ここでもやはり各人の自由が共に調和して実現される法の目的から、一方的にある人格の自主行為を占有・支配する（また意図されているのはそれを介した彼のものの承継取得なのであって、相手方が放棄したものの新たな原始取得ではない）権利を自由の調和において取得する仕方がア・プリオリに演繹されなければならない、それが経験にはありえない契約（諾約者と受諾者の結合された意思）の理念なのである。そしてこのような思惟のプロセスは、外的客物の法的占有・支配のア・プリオリな概念が確定された後に、それが根源的・原始的にいかに取得されたかのア・プリオリな原理（理念）を思惟したそれ（前掲（3）・（i）参照）と同様なのである。

(641) Kant, *Metaphysik*, S. 98-101.

転は、契約が時間を捨象した結合された意思・共同的意思のア・プリオリな理念であるのと同様に、連続性・不断性の原則に従ってなされる。換言すれば、契約によって負われる人的義務は、単に客物に対する法的占有・支配を放棄して、即座に相手方がそのものにつき法的占有・支配者のいないものとしてそれ取得できるようにすることではなく、一瞬たりとも中断のない連続的な移転をなすことにある（債務者はア・プリオリにそのような内容の債務を負い、債権者はア・プリオリにそのような債権をもっていると法上法則によりみなされる）のである。それらが次に説かれる。

「ところで、私が契約によって取得する、外的なものとは何なのか。それは、私に約諾されたある給付に関する、その他者の恣意選択上の起因性にすぎないのであるから、私はそれによって直接に、ある外的客物取得するのではなく、その者のある自主行為—それによってかの客物が私の力の内にもたらされるところの一を、その客物は私のものであるとするために、取得するのである。従って、契約により私が取得するのは、ある他者の約諾（約諾されたものではない—それは人的義務・債務の履行により取得される・筆者）なのだが、しかしまた何かが私の外的保有に付け加わるのである—その他者の自由と財産に対する、積極的債務の取得によって、私はより財産家（富める者・locupletior）となるのである。だがこの私の権利は人的権利にすぎない、即ちある特定の自然的人格に対するもので、しかもその人格の起因性（その人格の恣意選択）に対して、私にあるものを給付するように働きかける権利にすぎず、次のような内容の物権なのではない。物権ならば、それは観念的（moralisch）人格—あらゆる者のア・プリオリに結合された恣意選択の理念以外の何ものでもないところの、しかもそれを通じてのみある客物のあらゆる占有・支配者に対してのある権利を、その者の一切の権利がそれを本体とするある権利を、取得しうるところの一に対するものとなるのであるが^{§(642)}、ここでの権利はそのようなものではない。

契約による私のものの移転は、連続性・不断性 (Stetigkeit) の法則 (連結していることの法・lex continui) に従ってなされる、換言すればこの行動の間において、一瞬たりとも中断させられてはならない。というのも、さもないければ私はこの状態 (中断) があったことで、ある対象をいかなる占有・支配者も持たないある物 (空いている物・res vacua) として取得する、従って根源的・原始的に取得することになるが、これは契約の概念と矛盾するからである。この連続性・不断性は、私のものをその他者に移転するところのものが、両者 (誓約している者と受諾している者の・promittentis et acceptantis) の内における一方の個別的意思でなく、彼らの結合された意思であるということを、必然的に伴う。従って、約諾する者が最初に彼の占有・支配をその他者の利益のために放棄し (彼は放棄する・derelinquit), あるいは断念し (彼は断念すべきである・renunciat), そしてその他者が即座にそれへと入るという仕方、あるいは逆の仕方ではない。従って移転は、対象が一瞬、両者に一緒に共に帰属する作用であり、それは丁度ある投げられた石の放物線軌道において、この石はその軌道の頂点では一瞬、上昇と下降の内に包容されているものとしてみなされえ、そしてそのようにして初めて上昇運動から下降へと移るのと同様である (前掲注636参照一筆者)』⁽⁶⁴³⁾。

それでは、このような中断のない連続性ある客物に対する法的占有・支配の移転は、いつの時点でなされるのだろうか。かかる移転のための契約

(642) ここで客物の取得が、他者の恣意選択の起因性を通じて (自主行為を占有・支配することを通じて) の間接的なものではなく、直接的に後出のようにその他者の所有権放棄の後に、その客物に対して直接的に所有権を取得するのだとすれば、それは再び無主物の先占による取得となるから、先に示されていたようにその取得は、あらゆる者のア・プリオリに結合された意思をもちうる、観念的人格 (市民制的体制での立法権者たる国を指すと思われる) による承認が根拠となる取得となり (前掲(2)(a)参照)、特定の他者の承認だけによる取得ではなくなる。

(643) Kant, Metaphysik, S. 101-102.

が、要物契約であるときには、なんら特別な行動を必要とすることなく、要物契約が締結されたと認められる時となるのは自明である。これに対し、契約の締結と実行の間に、ある時間が認められている場合には、契約が前述したような内容の人的権利を生じさせ、その権利に基づく給付の履行を受けることにより、間接的に法的占有・支配を取得すると法的メカニズムからすると、かかる移転は実行（売主の引渡および買主の占有・支配行動）の時に生ずるのであるが、この実行は特別な契約を締結することによってもなされうる。ここでも、一方で客物に対する法的占有・支配は人的権利や人的義務の \mathbf{A} ・プリアリな内容を実現することで間接的に取得されることから、引渡と受領時に原則を採りながら、しかし他方ではその負っている人的義務の本体そのものは、客物に関する現実の事實的・経験的な引渡にあるのではなく、中断のない連続性ある物権の移転にあるのだから、そのための特別な契約（客物の占有・支配に至るための占有・支配行動としてなされる）によっても、人的権利・義務の実行は可能とする、契約や人的権利の \mathbf{A} ・プリアリな意義に忠実な理論構成が、なされていると評価しうる。

「ある客物は、ある契約において、約諾の受諾（受け入れ・acceptatio）によってではなく、約諾されたものの引渡（受渡・traditio）によってのみ取得される。なぜなら、一切の約諾はある給付に関係しており、そして約諾されたものが、ある客物である場合には、その給付は受約者（Promissar）が諾約者によってそれを通じてそのものの占有・支配に置かれるところのある行動—即ち引渡—による以外には、達成されないからである。それゆえ引渡と受領の前には、まだ給付はなされていない。その客物は、一方から他方へとまだ移ってはいない、従って後者によっては取得されておらず、ゆえにある契約に基づく権利は、人的なものであり、引渡によってだけある物権となる。

引渡が直接にそれに引き続くところの契約（物により締結されるところの契約・pactum re initum）は、締結と実行の間の一切の中間時間を排除

し、それによって一方の彼のものが他方へと移転するところの、なお期待されるべきいかなる特別な行動も必要としない。しかしながら、それらの両者の間になおある時間（特定の又は不特定の）が引渡のために認められている場合には、次のことが問題となる—その客物は既に、引渡前に契約によって受諾者のものになっているのか、そして後者の権利は物におけるある権利なのか、それとも引渡だけに関係するある契約が、そのうえに加わらなければならないのか、従って単なる受諾によるその権利は、ある人的なものにすぎないのか、そして引渡によって初めて、物における権利となるのか。この事情については、実際に後者がいうもののごとくであるのは、以下に続くところから明らかである。

私がある客物についての、例えば私が取得しようと意図している一頭の馬についての契約を締結し、そしてその馬を同時に私の馬小屋に連れてゆく、あるいはさもなくば私の自然的占有・支配に入れるという場合には、それは私のものであり（物により締結されている契約の効力によって・*vi pacti re initi*）、そして私の権利は物における権利である。しかし、私がそれを売主の手許に残し、占有・支配取得（*apprehension*）の以前には、つまり占有・支配の変動以前には、この客物は誰の自然的占有・支配（所持）にあるべきかについて、特別に約定していないという場合には、この馬はまだ私のものではなく、そして私が取得するところの私の権利も、ある特定の人格に、即ち彼によって占有・支配—その客物の一切の随意的使用についての可能性の主観的条件としての—（私が—筆者）置かれる売主に対しての（受渡を要求することの・*poscendi traditionem*）ある権利にすぎない。換言すれば、私の権利は私をその客物の占有・支配に置くために、その者から約諾の給付（提供・*praestatio*）を請求する、ある人的権利にすぎない。ところで、契約が同時に引渡（物により締結された契約・*pactum re initum* として）を含んでいない場合には、従ってそのものの締結と取得されるものの占有・支配取得との間にある時間が経過すると

いう場合には、この時間内には、私がある法的占有・支配を、つまりはある占有・支配行動（占有に関する行為・*actum possessorium*）—ある特別な契約を締結するところの—を実行することによって以外には、占有・支配には到達しえない。その契約は、私が客物（馬）を取ってきてもらうようにするだろうといい、それについて売主が同意するということになる。なぜなら、売主はある客物がある他者の使用のために、自己の危険において保管するだろうということは、自ずと理解されるというものではなく、そのためには彼の客物の売主がその特定の時日内においてなおまだ所有者に留まる（そして客物に関するすべての危険を負担しなければならない）との趣旨の、ある特別な契約が必要であり、そして取得しようとする者は、彼がこの時日を徒過している時にだけ、売主によってそれは彼に引き渡されているものとみなされうるからである⁽⁶⁴⁴⁾。それゆえかかる占有・支配行動の以前には、契約により取得される一切のものは、人的な権利だけであり、そして受約者はある外的な客物を引渡によってのみ取得する⁽⁶⁴⁵⁾。

契約は約諾と受諾という意味の、時間を捨象した結合によって、人的権利の取得という効果を生じさせるとすべきア・プリオリな要件であり、また契約遵守の原則は、もはやどうしてそうしなければならないかと問えない、純粋理性の要請（各人の外的行為の自由を調和して実現させる法の諸原理にだけ基づく）であるとのカントによる如上の理論には、これまでと同様にこんな批判が予想される—これこそ取引の実態からかけ離れた、

(644) 簡略な記述で解りにくいだが、引渡まで売主に所有権が留まり、危険も移転しないという規律は、今日でいう強行規定というほどに自明なものではなく、当事者の意思解釈に基づく任意規定（従って例えば国家が登記などの公示手段を完備すれば理論も異なりうるところの）に近いもので、だからこそ特定されていた時期の経過により、その客物は引き渡されたものとみなすとの特段の契約により引き渡しを受けることができるのであるが、しかしかかる契約は必要という趣旨ではないかと思われる。

(645) Kant, *Metaphysik*, S. 103–105.

無益な概念法学であり、我々は契約をどんな理由で締結し、どんな理由で履行するかは、経験的に詳細に説明しうるし、その経験的必要性が時点の異なる二つの意思を結び付けて考えるように仕向けているのであるから、ア・プリオリな理論など不要であると。しかしかかる批判こそが、我々はいまや感性的な目標や誘因からの経験的規定によって契約の締結や履行へと向かわせられているという、カントの説く実践的自由とは正反対の実情にありながら、ただ契約という言葉が与える印象にだけ惑わされて、いつも我々は契約を通じて自由に生きているという、最大の錯覚に迷い込んでいるのを、自ら露呈するものといわなければならない。

現代社会において、「豊かさ」や「幸福」という経験的目標が、人間の感性・感情に最大限の影響を与えて、社会の制度やシステムをそれに沿うように構築させる根本力とまでなってしまう、人々もまたその影響下でそれに従い生きてゆかせられて、数多くの契約を締結させられ履行させられているのが実情であるのは、確かに経験的認識としてなら正しいであろう。しかし同時に他方では、これらの目標が我々の行為を誘い続けてきた帰結として、資源枯渇とそこへと邁進するかのような資源獲得競争激化の問題、膨大なエネルギー消費とそれを補うための危険なエネルギー源（原子力発電）利用拡散の問題、更には既に明確な忌まわしき結果が姿を現し始めている地球温暖化による環境破壊の問題、健康長寿を目指す自然科学がクローン人間の人工的作成技術にまで到達している生命倫理の問題、等々に人間は取り巻かれているのであるが、それらの重大な警鐘に脅かされながらも、これらとは異なる新たな目標を見出せないがゆえに、なおこれまでの目標になんとか促され、夥しい契約を締結させられ履行させられて、いよいよ負のスパイラルに落ち込み続けている実情を、誰が否定しうるだろうか。この現実を前にしながら、人間はいま、契約に依拠して実践的に自由な生を享受しているなどと考えるのは、幻想を見ているとしかいいようがないであろう⁽⁶⁴⁶⁾。

ところで、自然科学（経験科学）に関するこれまでの習慣的前提を維持して、我々が認識しているこの世界は物自体の世界であり、その有り様ありのままに対象として認識しているかかる学問が、唯一正しいものであると考え続けるのであれば、現代社会が既に深く陥っているこれらの危機から脱することはできない。なぜなら「豊かさ」も「経験的幸福」も、ただ我々を誘う感性的・感情的誘因にすぎず、それゆえに自然法則に従ってこれらの目標に促されるままに生きていれば、遠い人間の未来においてこれらの目標が実現されているはずだと考えるのは、どんな根拠もあげえない不合理な妄想だからである。自然科学（経験科学）はかかる危機の警鐘を鳴らし続けるであろうが（そのこと自体は大いに貴重な努力である）、決していまの負のスパイラルへの陥落の方向を完全に転じて、我々をして自然的影響から脱しさせ自由にあるべき社会の実現に向けて進ませるまでの理論を確立する可能性は、この学問が依っている思考様式（帰納的思考様式）からありえないのであり、代わって経験的ではないア・プリオリな思考様式（演繹的思考様式）に立つ、実践的道德学（行為規範学）が是非とも必要なのである。

自然科学（経験科学）が認識している世界は、物自体の世界ではなく、それからの触発を人間がその主観にア・プリオリに具わる空間と時間という感性の形式で受け取っている現象的世界であるとの前提に基づいて、人間は経験的認識をしているこの世界に属しているだけでなく、その基礎にあるそれゆえ空間と時間に従っていない、物それ自体の世界にも属している蓋然性（我々が「自由の理念」によりそれを理念的・実践的可能性にまで高めて、かかる可能性について内面的に自己確認しうるところの—後掲注697参照）の推論、そしてそのゆえにア・プリオリな実践的法則を着想できて、それにより現象的世界での自主行為を、自然的原因から自由に、規定することができるという実践的自由の能力の論証、および自主行為に

(646) 坂本「環境問題」(注2参照) 157頁以下参照。

おける実践的自由（道德性）の完成とその帰結としてだけ到達しうる各人の至福性（最高善）という実践的目標の推論，カントの説示するそれだけが現代の陥っている危機を唯一救いうる理論であると，もはや我々は合理的に信じなければならない最後の時に至ってはいないだろうか。

そしてこの哲学者が先に提示したア・プリオリに着想しうる契約理論も，各人が何ものにも（特に経験的目標や誘因にも）全く影響されることなく自由に人権を取得しうるためには，契約は当事者の約諾と受諾による自由な意思の結合でなければならないこと，またそう着想された契約（結合された意思）は守られなければならないとの原則も，何かに依拠して証明できるのは矛盾なのであって，人間の実践理性が意思に無条件的に命ずる要請であること，これらをア・プリオリな自由の諸法則に基づく当然な帰結として説明したものなのである。もちろん，自然原因に全く影響されることなく創造的に生きる人間が，お互いにその創造的努力を交換し合うための契約の理念は，究極的目標なのであって，我々はその低い段階からより高い段階への進行を無限に続けなければならないのであるが，しかしこの目標をもちそれに向けた無限の努力をなしうるとの自覚（内面的自己確認）ができなければ，現代における人間の危機増大という憂慮すべき方向（負の方向）から抜けだして，自由の目標に向けた漸進という正反対の方向（正の方向）へと自らの生を転換し，そして全体的幸福という経験的目標のために犠牲とされてきた，各人の実践的自由の完成とそれに基づいてのみ到達しうる至福性（最高善）というア・プリオリな目標に，救いの手を差し伸べるのは不可能である。その意味で，締結と履行が繰り返されざるをえない，契約を中心とする現代社会における我々の生に関する現状を認識するために，それに不可欠な評価視点を提供する，更にはその現状認識から経験的目標に代わる新たな実践的目標の設定に至らせるここでのア・プリオリな契約の理念は，我々が現代を正に実践的自由へ向けての転回点となしうするためのキー概念なのである。

(5) 物権の様式に立脚する人的権利について

最後に登場する、我々に外的なものの占有・支配のための権利は、人間がお互いの全人格を相互的にしかも排他的に占有・支配しあう権利である⁽⁶⁴⁷⁾。ある人格が他方の人格に対して、一方的に排他的な占有・支配をしようとするのは、この相手方を客物として取り扱うことであり、法の目的に悖ることは明らかである。それでは一方の人間だけでなく、相手方も同等の排他的占有・支配を自己になしうるとすれば、二人はともに人格として尊重しあいながら排他的な占有・支配を及ぼしあっていることになるだろうか。二人がお互いに相手方を客物として同等に占有・支配しあっているとの可能性が残るからには、なお重要な何かが加わらなければならない、それは同等に行使される排他的な占有・支配が人間性に適う（根差した）もので、しかも人間性によれば必然的にそのような占有・支配でなければならない「関係」であるとの要件という次第となろう。そこでもしもこのような占有・支配の関係が考えられるのであれば、それを理由なく禁止するのも、法が各人の自由を理由なく制限する、自己矛盾となるであろう。他方でいま加えられた人間性の要件からは、この権利はある人格の一方的意思により根源的・原始的に取得できたり、当事者が契約（自由に結合された意思）によって取得できたりするものではなく、自然法上の

(647) 自然のカテゴリーで、「関係」の内にある「相互性」は、諸実体が同時に存在しているという意味での結合関係が存続していると認識されている限り、必ずそれらは固有な相互作用を存続させ続け合っていなければならない（お互いがその固有な相互作用から離脱したとの認識も、他の実体が離脱させたとの認識もありえない）と教えるのであるが、自由のカテゴリーの内の「相互性」も、諸人格に結合関係があり続けている限り、固有な相互的起因性を維持しあっていなければならない、決してお互いにそこから離脱しえない（他の人格も離脱させえない）排他性も及ぼしあっていなければならないという。そこで、実践的意義での人格間における全的な結合関係とそれに基づく占有・支配がもし認められるとすれば、その権利は単に人的な権利だけでなく、物権の様式に立脚してもいなければならないとの実践的認識が、ア・プリオリに導かれることになる。

許容法則が人間性に適った（根差した）、しかも必然的にそうでなければならぬ相互的・排他的な占有・支配であるとするものだけが、やはりその法則に則った仕方と態様でのみ取得・行使できる帰結となる⁽⁶⁴⁸⁾。カントが、許容法則に従いここでの権利（それは譲渡しえない性質を必然的にもつ）の取得と行使を認めるべき関係であるとするのは、家という共同体の構成員間における以下の三つである。

「この権利は、ある外的対象のある客物としての占有・支配の、およびそのもののある人格としての使用の、権利である。この権利による私のものおよび君のものは、家的なもの（häuslich）であり、そしてこの状態での関係は、自由な存在者の共同体のそれである。これらの存在者は外的自由の原理（起因性）に従う相互的影響（一方の人格の他方への）を通じて、一つの全一体の構成員（共同体をなしている諸人格）によるある団体ともいべきものを形成し、その全一体は家（Hauswesen）と呼ばれる。かかる状態の、およびその状態における（私のもの・君のものの―筆者）取得は、自力的自主行為によって（行為によって・facto）も、単なる契約によって（契約によって・pacto）も、なされるのではなく、法則によって（法によって・lege）なされる。この法則はある物における法・権利ではなく、またある人格に対する単なる人的権利でもなく、同時にその人格の占有・支配でもあるのだから、一切の物的そして人的なものを超えているある法・権利、即ち我々自身の人格における人間性の法・権利―この

(648) 物権の様式に立脚する人的権利は、人間にとって不自由で不自然な束縛関係の構築・維持のために濫用されかねないものであり、そしてもしかかる権利の成立と存続が認められると、立法権者による実定的法則に基づいて、他者の自由にも影響する法的強制力をもつに至るのであるから、これらに関する判断は非常に重要である。およそ人間性とは、人間が経験的世界で唯一の自由の能力をもった自然的存在者であるという、実践的には誰も否定しえないア・プリオリな性格のことであり、それゆえにここで問題の結合も、誰もがそのような人間性から判断して、それに適合した（根差した）、しかも必然的にそうでなければならぬと判断しうる自由で自然な関係のそれだけが、自然法によって許容される帰結となる。

法・権利は、それのおかげであるそのような取得が可能となるような自然な許容法則に帰着するものである—でなければならない。

かかる法則に従っての取得は、その対象により三様である。夫が妻を取得する、両親が子供を取得する、家族が僕婢を取得する⁽⁶⁴⁹⁾。この一切の取得的なものは、どれもが譲渡できず、そしてこれら諸対象の占有・支配の権利は、最も全人格的なものである」⁽⁶⁵⁰⁾。

(a) 婚姻法について

最初に夫婦という性的共同体において、自然法の許容法則がここでの権利の取得と行使を承認するためには、どのような要件が具わっていなければならないかについて説示される。まず、男と女の性的特性を、客物としてではなく二人の人格として、生涯に互って相互的・排他的に占有・支配するための、婚姻が必然的要件となる（それに基づく占有・支配だけが、動物的本性ではない人間性に適っている・根ざしている、更には必然的とされる）理由は、こうである。

「性的共同体（性的な交渉・*commercium sexuelle*）は、ある人間がある他の者の性器と能力についてなす、相互的使用（他方の身体の諸部分のおよび他方の性的能力の使用・*usus membrorum et facultatum sexualium alterius*）であり、そしてある自然的な使用（それを通じてその同様のもの—子供・筆者—が生み出されるような）であるか、あるいは不自然的な使用であるか、のどちらかである。そして後者は、同一の性の人格におけ

(649) もちろんここでの法的占有・支配も、経験的なそれから区別されたア・プリオリな理念として演繹されなければならないから、やはりあの人の人といった要素を捨象して、それは人格間に成立するところの、相互に相手方の人格を排他的で人的に支配しあう法的権能・権限という意味のものとされるべきであり、またそれに関するア・プリオリな諸法則が人格間の経験的關係に適用されうするためには、ある人格と他の人格がその状態を双方向的に規定するという自由のカテゴリーにより必ず媒介されていなければならないのである。

(650) Kant, *Metaphysik*, S. 105–106.

るものか、人間属以外のある動物におけるものかの、どちらかである。不自然な悪徳（自然に反する肉体の罪・*crimina carnis contra naturam*）であるそれらの法則違反は、名状しがたいとも称され、我々自身の人間性の毀損として、およそどんな諸制限によっても、諸例外によっても完全な排斥から救済されうるものではない⁽⁶⁵¹⁾。

ところで、自然な性的共同体は、単なる動物的な本性（放漫な欲望、彷徨する愛欲、淫乱 *vaga libido, venus volgiva, fornicatio*）に従うものか、あるいは法則に従うものか、のどちらかである。後者は婚姻（結婚・*matrimonium*）、換言すれば相違する性の二人の人格の、彼らの性的特性の生涯に互る相互的占有・支配のための結合である。子供を産み育て上げることは、ともかくも性の傾向性が彼らをそれへと相互的に植え付けたところの、ある本性上の目的であるにせよ、しかし結婚する人間は、この目的を決心していなければならないということは、彼のこの結合の合法性のためには要求されない。なぜなら、さもなければ、子供の産出が途絶えるときには、婚姻も同時に自ずと解消するだろうからである。

つまりは、彼らの性的特性の相互的使用の前提が快である場合でも、婚姻契約はなんら任意的契約なのではなく、人間性の法則による必然的な契約なのである、換言すれば夫と妻が彼らの性的特性によって互いに楽しむ

(651) 人間の女であるという人間性（性的特性をもった）によって、物権の様式に立脚して人的に支配できるところの相手方の人間性は、人間の男であるというそれだけであり、同様に男である人間性（性的特性をもった）が同様な仕方では支配できるのは、女であるという相手方の人間性だけである（単なる客物としてみた身体多様性とは異なり、人間性における相違—物権の様式で人的に支配しあうことが自然な相違—といえるのは男と女のそれだけであるから、自然に相違する人間性のゆえの人間性のかかる相互的占有・支配は男女間の性的なそれとしてしか成立しえない）。それゆえに、同性同士の相互的占有・支配による結合を、自然な人間性の相違に根差したそして必然的な相互的占有・支配である男女間の婚姻関係と、同様な性的共同体と認めることはできない。推測ではあるがカントの見解はそのようなものであると思われる。

うと欲する場合にも、彼らは必然的に婚姻しなければならず、そしてこの点は純粹理性の法上諸法則により必然的なのである。

というのも、ある性が他のその性の性器についてなす自然的使用は、一方が他方にそのことのために自分を委ねる享樂ともいうべきものであるが、この行動においては、人間が自分を自身で客物とするのであって、かかることは彼自身の人格における人間性の法・権利と衝突するからである。このことは、以下の唯一の条件の下でだけ、可能なのである——一方の人格（例えば男—筆者）が他方の人格（例えば女—筆者）によって、同様に客物として取得されることによって、後者が相対応して新たに前者（人格としての男—筆者）を取得すること。なぜなら、そのようにして彼らは、再び自分たちを自身で獲得し、彼らの人格性を再び回復するのだからである⁽⁶⁵²⁾。ところで、人間におけるある部位の取得は同時に全人格の取得なのであり、その理由は人格がある絶対的統一体だからである。すると、ある性の他の性の享樂のための交付と受諾は、婚姻の条件の下でだけ許されるだけでなく、またそのことの条件の下でのみ可能なのである⁽⁶⁵³⁾。さらにこの人的権利が、物権の様式に立脚するということは、次の理由に基づいている。それは、夫婦の一方が逃亡したり、あるいはある別な者の占

(652) 例えば男の意思（自由な起因性）によって支配されているだけなら、女は意思（自由な起因性）をもたない客物として、男の人格に支配されているだけであるが、女も同時に男を意思によって支配しているならば、お互いが法則に従った自由な意思によって物権の様式に立脚してではあるが、人的に支配しあっているところの、対等な人格の結合ということになり、これによって共に彼らの人格は回復されることになる（なお次注参照）。

(653) 男と女という人間の、二つの自由な人格が、ア・プリオリな実践的法則に従って、相互的で、あくまでも同等な人格として性的占有・支配の関係をこの経験的世界で、二人における男としての女としての人間性が並び存する限り、全うし続けると承認しあう「婚姻」だけが、男女間の性的関係を経験的誘因に従って動物的にだけ（互いの性的素質を客物としてだけ）扱うのではなく、自由な人格同士のしかも彼らの自由が共に調和して実現される結びつきとできるものである、本文はそのような趣旨であると思われる。

有・支配に自分を委ねたりした場合に、他方はその一方を常にそして無条件に、あたかも客物のごとくして、彼の力の内に取り戻す権能が与えられているということである」⁽⁶⁵⁴⁾。

かくして、夫婦の関係は、あくまで男女が同等に相互的・排他的支配をなす場合にだけ、その性的結合は二人の人格性（人間性）に適うしそれによりまた必然的とまでされるのであり、そうではない相手方を客物と扱う結合となる一夫多妻は認められず、同様の理由から人格の一度の享樂のための貸借契約および内縁関係のための契約および男女間の格差を前提とする結婚は、いつでも破棄できるものである。

「同一の諸根拠から、夫婦の関係はまず互いに双方向的に占有・支配する人格の、占有・支配の同等性の関係であり（従って一夫一婦制においてだけである、なぜなら一夫多妻においては、自身を委ねる人格は、この者がその所有に属することとなる者（夫—筆者）のある一部分だけを獲得するだけであり、そしてそのゆえに自分を単なる客物とすることになるからである）、並びにまた財産の占有・支配の同等性の関係でもある—その際には、ある特別な契約によってのみではあるのだが、彼らはその財産のある部分の使用について、放棄しあう権能を有している⁽⁶⁵⁵⁾。

内縁関係は、ある人格の一度の享樂のための貸借（淫売の契約・*pactum fornicationis*）と全く同様に、いかなる法上での耐性ある契約にも、資格をもたないという事情は、前記の根拠から帰結するところである。というのも、後者の契約に関しては、貸借を締結した人格が、もし後悔しているならば、法的にはその諾約の履行へと、なせと促されたりされえないものであるのは、誰もが承認するだろうからである。前者も、即ち内縁の契約（不道德な契約・*pactum turpe* としての）も、失効する。その理由

(654) Kant, *Metaphysik*, S. 106-108.

(655) 夫婦財産契約で、夫や妻の留保財産（*Vorbehaltsgut*）と定める場合のことを指していると思われる。

は、この契約が貸借（貸与・借用・*locatio-conductio*）であるだろうということ、しかもある他者の使用のための、ある部位の貸借であり、従ってある人格における固有の統一性のゆえに、この人格は自己自身をその他者の恣意選択の客物として委ねる仕儀となるだろうからである。それゆえに各々の当事者は、他方となされたその契約を、望むだけ早期に破棄できるし、他方当事者は彼の権利の侵害について、根拠のある不服を申し立てえない。全く同一のことが、左手結婚・格差結婚（*Ehe an der linken Hand*）、即ち一方当事者の他方に対するより大きな支配のために、両当事者の立場の不均等を利用するための結婚にもあてはまる。なぜなら、実際のところそれは、純然たる自然法によると、内縁関係と異なるところがなく、そしていかなる真の結婚でもないからである。従って、妻との関係での夫の法則が「彼は君の主人であるべし」、と言明する場合に、そのことがそれ自体として、夫婦の同等性に反しているのかどうか問題となるときには、こう考えられる。もし、夫の能力の妻のそれに対する優越だけが、かかる主人による支配の基礎となっていて、家の共同体的利益とそれに根拠付けられての命令のための権利—従って、目的に関しての同一性と同等性からそれ自体で導かれうるところの—が帰結するという場合には、その法則の言明はある人間夫婦の本性的同等性に、反するとはみなされえないと⁽⁶⁵⁶⁾」⁽⁶⁵⁷⁾。

夫婦に関する説示の最後として、婚姻契約の中核をなすのは、婚姻的同居（性的諸特性の双方向的・排他的占有・支配）であり、これなしの契約は偽装的なものとして解消しうる点、従ってこの契約が先行することにより、夫婦間のかかる占有・支配を介する以外の性的結合には決して入らないと

(656) 夫婦は性的共同体だけでなく、家共同体の構成員同士という立場も併有する状況に鑑みると、妻が自分より能力の優越している夫に、自己への命令権を認めるのが、家の共同体的利益という共通する目的とそれに浴する同等性に適っているのであれば、妻に対する保護義務を伴った正当な命令関係として、自然法上の許容法則は承認するであろう、という意味と思われる。

(657) Kant, *Metaphysik*, S. 109–110.

いう拘束性が二人に生ずる帰結としてだけ、夫および妻としての地位の取得がありうる点が、いわれる。

「婚姻契約は、婚姻の同居（肉体の結合・copula carnalis）によってだけ、成立せしめられるものである。両性の二つの人格の、ある秘密協定のついた一肉欲的共同体を止めるか、あるいは一方、又は両当事者のその点における不能の意識を伴っているか、どちらかの—ある契約は、偽装的契約であり、いかなる結婚も成立させない。加えて両者の各々から、随意に解消されうる。しかしその不能が、その後だけに生ずる場合には、かの権利はかかる責めなき偶発事件によって、何ものをも失わない。ゆえに妻あるいは夫の取得は、先行する契約なしに、事実によって（同居によって）も、約定によっても（後続する同居なしに、単なる婚姻の契約によって）生じるだろうものではなく、それら人格の双方的占有・支配—彼らの性的諸特性の同様に双方的な使用によってのみその実在性を保持するそのような—を介して以外には、ある性的結合に入らないという拘束性（先行する契約・婚姻に基づくところの—筆者）の法的帰結として、存するものであるだろう」⁽⁶⁵⁸⁾。

(b) 両親の権利について

人間が彼自身の有する人間性に基づいて、排他性をもつ人的権利（物権の様式に立脚する人的権利）を、自然法上の必然的な内容のものとして双方的に有しうる第二の関係は、親子のそれである。婚姻という性的共同体における生殖から産出された子供は、彼らがある人格（自由を賦与された存在者）を、その同意なしに勝手にこちら側の世界（叙知的世界とは區別される感性的世界）へと持ち来たらしたとみなすのが、実践的關係からいって全く正当で必然的なものであり、市民制的状態での世界市民として引き入れられた子供が、こちらの側での状態において満足できるように、力の及ぶ限り努める拘束性（守護と扶養の義務）が両親にはある、とまず説かれる。

(658) Kant, Metaphysik, S. 110-111.

「人間の自己自身に対する義務から、換言すれば彼自身の人格における人間性に対する義務から、人格として相互的で双方向的に、物権の様式に基づいて、婚姻により取得しあう両性の法・権利が生ずるのと丁度同じように、この共同体における生殖から、彼らの産出した者に対する守護と扶養のある義務が生ずる、言い換えれば諸人格としての子供は、それと同時に彼らが自分を自身で守護する能力がつくまで、両親による彼らの扶養へのある根源的で生得的な（相続された権利ではなく）権利を一しかも法則によって（法によって・lege）直接に、つまりそのための特別な法的行動を必要とせずにも一つのである。

というのも、生み出された者はひとつの人格であり、そして自由を賦与されたある存在者の産出について、ある自然の操作によるものと（つまり自然の操作がいかにして自由の賦与された存在者を産出させたりできるのかについて—筆者）理解するというのは不可能なこと（自由がア・プリオリな能力であるからにはそもそもそう考えたりすることが不合理なこと—筆者）なのであるから⁽⁶⁵⁹⁾、生殖行動をして、我々がある人格を同意なし

(659) カント自身が付した以下の注記の内容は、おおよそこうであるだろう。我々が有している感性的世界（経験的世界）が、もし物それ自体の世界であり、空間と時間はそこでの物自体の現存在に関する規定であって、そして神がこのような世界の人間を含めたすべての存在を、創造したのだとすれば、我々は自己の行為の自由をそもそも考えるのは不合理となる。なぜなら、我々の現存在はそれに帰属する規定としての時間によって、神の創造行為と自然必然性の連鎖によって直接に結ばれているのであるから、我々には何ものにも依存しない自由な行為をいう余地がないはずだからである。だがそれでも、我々が断定的な道徳的法則によって意思を規定し、自己の行為を無条件的に創造していると、内面的自己確認を通じて証明できているのであれば、この創造性に関する内面的自己確認はおおよそ生起するものにはすべて原因があると思惟させる感性的世界（経験的世界）とは別の超感性的世界（叡知的世界）があるとの前提に立たせ、そこにおいてまで感性的世界と同一の時間で超感性的なものが結ばれているのではないと考えさせなければならない。そしてそう考えれば、我々が叡知の世界に属する実践理性の思惟するア・プリオリな道徳的法則により、意思を通じて感性的世界での行為を自由に（時間における連鎖による規定ではなく）規律できる事情も、更には神が人間を創造したのは叡知の世界にお

に世界に置いた、そして勝手に世界へと、こちら側へと持ち来たらした、

ける物それ自体としての人間だけで—しかしその創造の仕方については我々の理解が全く至りえないのであるが—、同時に人間だけがもちうる、そして自由な創造のできる固有な世界を与える目的で、その主観にア・プリオリに空間と時間の形式を具えさせたために、この人間に固有な世界（その内では無条件者としての神の存在を認識できると言明するのさえも矛盾となる世界）での我々の行為が、神の創造と必然的連鎖によって結ばれているのではない点も、矛盾なしに説明しうる（前掲7・(7)・(b)参照）。

「神が自由な存在者を創造するということが、いかにして可能なのかさえも理解が不可能である。なぜなら、そこではそう思われるように、それらのもののすべての将来の行為が、その最初の行為によってあらかじめ定められ、自然必然性の連鎖の内に含まれていて、それゆえに自由ではないであろう。しかし、それら（我々人間）が確かに自由であるということは、道徳的・実践的見地において、断定的命法が理性のある主権者の絶対命令ともいべきものによつてのごとくに、証明しているのであり、だが理性はある原因の結果に対するかかる関係（理性の断定的命令と我々の自由との—筆者）の可能性を、理論的には理解させえない。なぜなら、両者が超感性的だからである。この場合にそれらに期待しうる唯一の事柄は、それらが自由な存在者達の創造という理念にはいかなる矛盾もないと、証明しているという点だけであろう。そしてかかる証明なら、矛盾が生ずるのは次の場合にだけであると証示されることにより、確かに十分になされうるのである。その場合とは、因果性のカテゴリーに、同時に感性的諸客体の関係においては避けられえない時間条件（即ちある結果の根拠はこのものの前に先行しているということ）に、超感性的なものがお互いの関係においても、それら（因果性のカテゴリー・時間条件—筆者）に連結されるというそれである（その状況は、あの—実践的自由のもつ・筆者—因果性・起因性概念が、理論的見地においても客観的実在性—の証明・筆者—に達すべきだというときには、実際にも生じなければならないであろう）。しかしそれ、その矛盾は、道徳的実践的、ゆえに非感性的見地において、その純粹カテゴリー（経験的認識を成立させる自然のカテゴリーではなく自由のカテゴリーとしての—筆者）が（それの下に置かれるある図式なしに—図式は時間における諸表象の関係をア・プリオリな自然法則に従って対象認識するためのものである点につき・坂本武憲「構想(1)」(注2参照)215頁以下参照)、創造概念（無条件的起因性概念—筆者）として使用される場合には、消失する。

哲学的法学者は、彼が解決されるべきこの課題の困難さと、そしてまたそこにおいて法上諸原理に十分な充実を与える必要性を熟慮する場合には、目的のない不明瞭の内て道に迷う不必要な穿鑿としてではなく、この探究をある道徳形而上学における先驗的哲学の第一の要素に至るまで、解明するであろう」(Kant, Metaphysik, S. 113.)。

そのような事態とみなすのは、実践的關係からは全く正当で必然的な考えなのである。その自主行為に対し、両親には彼らの力の及ぶ限り、こちらでの彼の状態で満足させてやるある拘束性が、かかってくるのである。彼らは彼らの子供を、さながら偶像（Gemächsel）のごとくして（なぜならあるそのようなものは自由を賦与されたいかなる存在者でもありえないから）、また彼らの所有物のごとくして破壊したり、あるいはそれを偶然に委ねたりだけでも、なしうるものではない。なぜなら、その子にあってのある世界存在者（Weltwesen）だけでなく、いまやまた法諸概念に従って両親にとってもどうしてもよくはありえない、その子にあってのある状態である世界市民（Weltbürger）—市民制的状態において自由を賦与された成員・筆者—もまた、こちらへと引き入れられているということなのだからである」⁽⁶⁶⁰⁾。

そこで両親は、このような義務を果たすために、子供の食育と世話に加えて、子が将来的に自分自身を保持・扶養しうるように、親権解放まで実用的並びに道徳的に育成する権利を子供に対してもち、そしてこの権利は子供が逃げ出しても、他者の占有・支配にあるときにも、子の意思に反しても取り戻しうるのであるから、物権的様式に立脚するのであるが、しかし客物に対するのとは異なりやはりそのような様式に立つ人的権利というべきである。それゆえ物権と人的権利に加えて、物権的様式に立脚する人的権利が存しなければならず、これまでの権利の分類は不完全であった。その説示が続けられる。

「この義務からは、必然的にまた子供の監護（Handhabung）と育成のために、子供が自己の手足の独自の使用、なおまた悟性使用がまだできない間は、食育と世話の外に、子供を育て上げること、そしてその子が将来的に自分自身を保持し、扶養しうるように実用的に、並びにまた道徳的に、

(660) Kant, Metaphysik, S. 111–112.

それを育成することの両親の権利もまた生ずる—なぜならさもないと、その義務の放置の罪が、その両親に降りかかる仕儀となろうからである。つまり、親権解放（*emancipatio*）までの一切の事柄が、かの義務から生ずるのであり、この解放の時に両親は彼らの命令する父性的権利、並びに彼らのそれまでの扶養と労苦に対する費用返還への請求権を断念し、両親はそのことに対して、そして完全な育成の後に、子供たちに（両親に対する）純然たる徳義務としてのみの、即ち感謝としてのみの拘束性を、当てにしようになる。

両親のかかる人格性（子供との全人格的で相互的な占有・支配—筆者）からは、いまやまた以下の帰結となる。すなわち、子供達は決して両親の所有物とはみなされえないが、しかしながらそれらの者の私のもののおよび君のものに属するのであるから（なぜなら子供達は客物のごとくに両親の占有・支配の内にあり、そしてあらゆる他者の占有・支配から、彼らの意思に反してでも、そこへと連れ戻されうるのだから）、これらの者の権利はいかなる純然たる物権でもなく、それゆえに譲渡しようものではなく、しかしまたある純粋な人的権利でもないのであって、ある物権的様式に立脚する人的権利である⁽⁶⁶¹⁾。

従って、一目瞭然なのは、物権的様式に立脚するある人的権利の権能・権限は、なお物権や人的権利のそれを超えて、付け加わらなければならず、それゆえあのこれまでの分類は不完全であるという点である。その理由は、両親の家の一要素としての子供における彼らの権利が問題である場合には、彼らが逃亡したときに連れ戻すために、彼らは単に子供の義務を援用してよいだけでなく、彼らを客物のごとくに（逃亡した家畜のごとくに）わが

(661) もちろん、親と子の関係も、排他的・相互的な占有・支配のための、物権的様式に立脚する人的権利なのであるから、子供は両親に対して養育される全人格的権利（全人格的支配・占有）を有するがゆえに、相互的に両親には子供に対しての全人格的な監護・養育権（占有・支配）が存する。

物と主張し、そして彼らを捕まえる権能があるのだからである」⁽⁶⁶²⁾。

(c) 家長の権利について

カントはもう一つ、物権の様式に立脚した人的権利を取得すべき関係として、成人により親権行使上の義務からお互いに離脱した家長たる親と子供とが、契約によってなお家長的家共同体を家長と奉公人として保持する場合—実際には従来の家共同体におけるのと同じの関係（双方向的に同等支配をなす点で）であるとされる—の両者の関係と、更には子供以外の自由な諸人格と、やはり契約によって家長と奉公人として家長的家共同体—命ずる者と従う者の等しくない共同体とされる—を創設した場合の両者の関係とを、あげている。全的な信頼関係で結ばれるのを意図して、家長が家長的家共同体の構成員にとどめたり、迎え入れたりするのも、奉公人がそれに応ずるのも、奉公人を人格ある者として雇い使用する限り人間性に適う（根差す）ものであり、そうであればどちらかの意思でかかる関係が解消されない間は（この契約は一方当事者から解除しうる不定期なものとしてだけ締結されうるといふ）、やはりこの場合に人間性に基づいて必然的にもつ権利によって、両者が排他的で双方向的な占有・支配をなしうるとするのは、各人の自由の調和した実現に反するものではなく、それを禁止するのは理由なき自由の制限となるとの実践的判断の基礎に立ちながら、以下のような説明がなされている。

「両親と一緒にひとつの家族をなす子供達は、彼らの従来への依存の解約について一切の契約がなくとも、彼らの自活の能力への単なる到達によって（ある場合には自然一般の通常経過に従って自然的成年として、ある場合には彼らの自然的特性に従って、その能力が始まるごとくに）、成年（成年に至る者・*maiores*）となり、即ち彼らの（彼の権利の・*sui iuris*）独自の主人となり、そして彼らはかかる権利を特別な法的自主行為

(662) Kant, *Metaphysik*, S. 111–115.

なしに、それゆえ単に法則によって（法によって *lege*）取得する。彼らは自己の養育に関して、両親にいかなることの義務も負わなくなり、丁度それは反対に両親がこれらの者に対する義務から、同一の仕方で解放されるのと同様である。これによって両者は、彼らの自然的自由を獲得し、あるいは再度獲得する。更に法則に従って必然的であった家共同体は、いまや解消される。

ところで両当事者は、実際には同一の家を、ある別な形式での結合において、即ち家長と奉公人（家の男性雇人又は女性雇人）との、従ってこの全く同一の家共同体を、ある契約によって、第一の者と成人となった子供達とのそれによって、家長的なもの（主人の共同体・*societas herilis*）として保持しうる。あるいは、その家族に子供がいない場合に⁽⁶⁶³⁾、家長は他の自由な諸人格（家人）と、ある家共同体—ある等しくない共同体（命ずる者、ないしは主である者と、従う者、即ち雇われた者との（命ずる者と服従的家族の・*imperantis et subiecti domestici*））であるだろうところの一を創設しうる。

ところで奉公人は、家長の彼のものに属し、しかも形式（占有・支配状況）に関しては、あたかもある物権に従って属している。なぜなら、奉公人が彼から逃亡する場合には、家長は一方的な恣意選択によって、その者を彼の力の内に連れ戻しうるからである。しかし実質に関しては、換言すれば彼がこの彼の家人についていかなる使用をなしうるかという点に関しては、彼は決してその者の所有者（奴隷の占有・支配者・*dominus servi*）として振る舞うことができない。というのも、この者は契約によってのみ家長の力のもとに置かれるのであるところ、だがある契約にして、それに

(663) 簡単な記述で自信はないけれども、成人した子供との契約による家長的家共同体の保持がまず優先してなされるべきで、それができないときに初めて（あるいは成人した子供だけでは不十分な場合に初めて）、奉公人との契約で家長的家共同体の創設ができるという意味に、とりあえず解しておきたい。

より一方当事者が他方当事者の利益のために、彼の全自由を放棄し、それゆえある人格なのを止め、その結果またある契約を守るいかなる義務も持たなくなり、力だけを容認するというそれは、自己矛盾しており、即ち無効だからである（ある罪によって、彼の人格性を失った者に対する所有権は、ここでの問題ではない）。

従って、家長と奉公人との契約は、その者の使用が消尽とでもいうべきもの（ein Verbrauch）であるだろう性質のものではありえず、その契約についての判断は、家長だけでなく雇われた人にも属しており（それゆえ決して奴隷ではありえない）、だからその契約は生涯にわたるものではありえず、精々がその間に一方当事者が他方にその結合を解除してよい不定な期間においてだけ、締結されうる。しかし、子供（彼の罪によって奴隷となったある者の子供でさえも）は常に自由である。なぜなら、あらゆる人間は自由に生まれたのであり、彼はまだ何も犯したりしてはいないからである。また、彼の成人までの養育の費用は、彼が償却しなければならないというようなある負債として、彼に帰されえない。とういうのも、奴隷であるにせよ、もし彼の子供達を養育するのが可能であるのなら、そのための費用を子供たちの借方とすることなしに養育しなければならないはずなのだからである—そこで、その奴隷の占有・支配者がこの点（費用を子供たちの借方にしないで養育すること—筆者）に関する彼の無能力について、彼の義務の代人となる。

* * *

それゆえここでも、先の二つの権能・権限のものと同様に、物権的様式に立脚する人的権利（奉公人への主人の）が存在するのを知る。なにしろ人は、彼らをそう動かしたかもしれない諸理由や、彼らの権利が探求されるのを要する前に、彼らを連れ戻しえたり、いかなる占有者・支配者から

も外的な彼のものとして要求しえたりするのだからである」⁽⁶⁶⁴⁾。

いうまでもなく、カントが最後にあげている家長と奉公人の関係は、現代ではほぼ消滅してその規律を考える必要性も乏しいのであるが、その推移からもおよそ物権的様式に立脚する人的権利は婚姻関係にも親子関係にも、妥当しないのが明らかとなったと論ずるのは、何かの感性上・感情上の諸力に影響されて、これらの結合関係がもつ真の意味（実践的な意味）から目を背けさせ、更には現実には概ね存しているかかる様式の結合そのものから⁽⁶⁶⁵⁾、人間を離脱させようとする怪しげな経験的意図に発してはいないだろうか。家庭の崩壊という最近の風潮から判断して、自然法則は容易に家庭を束縛と感じさせ、そこから解放された生き方こそ自由だと思わせる働きをするに違いない。人間の男に生まれてきた意義、女に生まれてきた意義、人間の夫婦や親子の意味、それらを前出の諸人格が同時的・相互的に排他的起因性を行使しあう自由のカテゴリーによってア・プリオリに思惟することで、ここでの実践的法則を確認しえなければ、自然法則に従う誤った自由（家庭からの解放、家庭の解体のような）が支配し、一層のこと家庭は重度の危機に曝されるであろう。遅まきながら現代は、カントのいう人間性の法・権利の理論に、改めて目を向けるべき時期ではあるまいか。

(664) Kant, *Metaphysik*, S. 115–118. もちろん、奉公人から主人への、家共同体の構成員として、排他的・全人格的な保護を求める物的様式に立脚する人的権利も存在する。

(665) 例えば我々は、性的結合体について、法則が直接にその内容で合意せよと定める婚姻により、物権的様式に立脚する人的権利を取得するのではなくして、両当事者の自由な意思の結合によって単なる人的権利だけを取得するというのは、我々が自分自身を客物（人格としてではなく）として互いに相手方に給付しあう取引関係に貶めるがゆえに、我々の人間性に反する事柄だと、漠然とではあるにせよ、考えているように思われる。

(6) 人権の取得形式に基づく契約の教義学的分類

(a) すべての取引のア・プリオリな分類表

契約は、諾約者と受諾者の結合された意思・共同的意思からなるのであるが、そこから生ずる私のもの・君のもの（相手方の給付に関する恣意選択上の起因性に対する占有・支配）という効果について、その給付における実質を捨象したア・プリオリな分類は、そのような効果を取得するのが当事者の一方なのか、双方なのかの項目を立てさせるのは明らかであるけれども、この哲学者がもう一つ立てる項目は、保証のための契約である。この契約は前述の意味の私のもの・君のものの取得という効果を生じさせるものではなく、他の契約で生じているそのような効果が実際にも生ずるとの—物理的效果とまでなるとの—確実性を与えるための補充手段なのであり（ただし物の引渡という給付の要素が既に契約の一部となっている要物契約では必要ない）、従ってこの契約では給付に関する私のもの・君のものが取得されるのではなく、ただその給付結果への到達のための強制手段について、より以上のものを得るのである。この三つのア・プリオリな分類項目が、まず取り上げられる。

「ある形而上学的法論からは、それがア・プリオリな仕方での分類の諸項目（論理的な分類・*divisio logica*）を完全にそして確実に数え上げるようにと、そしてそのようにしてそれらの真なるある体系を構築するようにと、要求されうる。それに代えて、一切の経験的分類は単に断片的なだけ（区分け・*partitio*）で、その区分されている概念の全領域の充足のために要求されるであろうおより多くの項目が存在するかどうかを、不確かなままにする。あるア・プリオリな原理（経験的なそれとは反対の）に従ったある分類は、いまや教義学的と称されうる。

一切の契約は、それ自体において、即ち客観的に見れば、二つの法的自主行為からなる—その約諾と受諾。後者を通じての取得（それが引渡を必要とするところの、物により締結される契約・*pactum re initum* でない

場合には)は、その契約の一部ではなく、法的に必然的なそのものの効果である。しかし主観的に考察すると、換言すればかの理性に従って必然的な効果(それは取得であるはずであろう)は、実際にも生ずる(物理的効果である)だろうかどうかという問いへの答えとしては、そのことに対して約諾の受諾によって、私はまだいかなる確実性も持ちあわせていない。従ってこの確実性は、契約の態様に外的に属するものとして、即ちそのもの(契約—筆者)による取得の確実性に属するものとして、契約の目的の、言い換えれば取得の達成のための手段の完全性に対する補充要素なのである。このために三人の人格が登場する—約諾者(Promittent)、受諾者(Akzeptant)そして保証人(Kavent)。受諾者はこの後者(保証人—筆者)によって、また彼の約諾者(彼本人との—筆者)との特別な契約によって、客体(給付についての私のもの・君のもの—筆者)に関してはなるほどより以上のいかなるものも得ないのであるけれども、だがしかし彼のもの(給付結果—筆者)へと到達するための強制諸手段に関しては、より以上のものを得る。

論理的な(合理的な)分類のかかる諸原則に従えば、いまや本来的に三つの単一で純粋な契約種類だけが存在するが、しかし純然たる理性諸法則に従う私のものおよび君のものの諸原理(人的権利に基づく占有・支配の取得形式に着目するア・プリオリな諸原理—筆者)に、なお制定法的な(statutarische)および合意的な(konventionelle)諸原理を付け加える混合的および経験的な区分の諸原則に従えば、数えきれない契約種類が存在するけれども、それらはしかし形而上学的な法論の領域外に存するのであり、ここでは書き留められるだけであるべきものである⁽⁶⁶⁶⁾。

そこで、契約の形式だけに着目した、経験的なものを一切含まない完全な分類表は、このようなものとなる。

(666) Kant, Metaphysik, S. 118-119.

「つまるところすべての契約は、目的として三つのものを持ち、A 一方の取得（好意的契約・*wohlthätiger Vertrag*）を目的とするか、あるいは B 双方的取得（負担賦課的契約・*belästigter Vertrag*）を目的とするか、あるいは C 彼のもの（それは一方で好意的なものでありうるが、他方ではまた同時に負担賦課的なものでもありうる⁽⁶⁶⁷⁾）の確実性を目的とするかの、いずれかである。

A. 好意的契約（無償の契約・*pactum gratuitum*）は次のものである。

- a) 委託された財産の保管（預託・*depositum*）
- b) ある客物の貸与（使用貸借・*commodatum*）
- c) 贈与（恵与・*donatio*）

B. 負担賦課的契約

I. 譲渡契約（広義でそのようにいわれる交換・*permutatio late sic dicta*）

- a) 交換（狭義でそのようにいわれる交換・*permutatio stricte sic dicta*）、物品と物品
- b) 買入と売却（購買、売却・*emptio.venditio*）、物品と金銭
- c) 用立て型譲渡（用立て交換・*mutuum*）、種類に従ってだけそれを返してもらう条件での、ある客物の譲渡（例えば穀物と穀物、あるいは金銭と金銭）⁽⁶⁶⁸⁾

(667) ここでの彼のものとは、前記 A または B の契約（その他に法定の取得原因も含まれる）に基づく、他者の自主行為による給付であるから、それは相手方（彼）への好意的なものから生じうるし、相手方（彼）に負担賦課的なものからも生じうるが、C の契約はそうして生じる彼のものの現実的取得についてより大きな確実性を与える目的で締結される契約ということになる。

(668) 交換は等しい価値（交換価値）の異なる物品を相互に給付しあう契約であり、売買は物品と金銭を相互に給付しあう契約であるが、用立て型譲渡（*Anleihe*）は同じ種類の物をそれぞれが必要とする時期に給付しあう譲渡契約として、それらとは区別できる（もちろん貸借ではなく譲渡である点で II a）の使用貸借とも異なる）独立の項目としてあげているものと思われる。

II. 貸借契約（貸与、借用・*locatio conductio*）

- α) そのものの使用のための私の客物のある他者への貸借（物の貸与 *locatio rei*）—その客物が種類においてだけ返還されてよい場合には、この貸借は負担賦課的契約として、利息発生とも結ばれうる（利息付きの契約・*pactum usurarium*）
- β) 賃労契約（労力の貸与・*locatio operae*），即ちある特定代価（*merces*）でのある他者に対する私の諸力の使用の承諾。この契約に従う労働者は、賃金就労者（*Lohndiener* 被用者・*mercenarius*）である⁽⁶⁶⁹⁾。
- γ) 委託契約（委任・*mandatum*），ある他者の立場と名での業務遂行。それがその他者の立場でだけで同時に彼の（被代理者の）名で遂行されるのでない場合には、任命なき業務遂行（*Geschäftführung ohne auftrag* 業務の管理・*gestio negotii*）と称され、これに対しそれがその他者の名で行われる場合には、委任（*Mandat*）と称され、それはここでは、貸借契約としてある負担賦課的契約（負担付ける委任・*mandatum onerosum*）である⁽⁶⁷⁰⁾。

C. 保証契約（担保・*cautio*）

- a) 質入れと質取り一緒に⁽⁶⁷¹⁾（質物・*pignus*）

(669) 雇用に加えて準委任や請負の記述がないのは、労力・仕事の給付の仕方と報酬（およそ労力の貸与は努力の交換である負担賦課的契約で、無償のものは契約としての法的効力をもない単なる約束をしていると思われる）に関する区別は、経験をまつことなく、ア・プリオリになされうる分類とはいえないからだと思われる。なお、有償の寄託契約は、前記した請負などと同じ理由で、特別な記述はなされていないが、ここに入るものと思われる。

(670) 他者の立場と名でその他者がなすべき業務をなす契約は、ア・プリオリにα)と異なった分類項目となるところの、自己の諸力の賃貸借契約である。なお、受任者の負う代理権に基づく本人のための業務執行という債務の重要性から、委任契約は努力の交換としてなされる負担賦課的契約であるべきで、それゆえ無償の委任は法的拘束力のない単なる約束とだけされていると思われる。

- b) ある他者の約諾のための保証（保証・fideiussio）
- c) 自身での保証（抵当での保証 praestatio obsidis）」⁽⁶⁷²⁾

いまのすべての取引を分類項目によって表した表は、その実質を捨象して、形式においてだけ見通されたものであり、それゆえ取引の客体や用具に属する概念が、そこに入れられてはならないのであるが、しかし買入と売却の項目にはそのような概念である金銭が入れられており、これはア・プリオリな分類を不純化するのではないが、また書物の出版は物権的権利ではなく、委任契約に基づき人的権利を取得することとなされとの説明が必要なのだが、かかる出版がどうしてア・プリオリには委任契約に属するものとされるのか、経験的なものの混入なしに推論できるのか、次に説かれるのはこの問題である。いずれも、それらの経験的概念がそのもとに置かれるべき知性的概念に帰着せしめうるものであるから、ア・プリオリな分類に入れられたりそれに属したりすることの証明が経験的なものの混入なしに可能である。その解明が、これから説得的に展開される。

「彼のもののある他者へのすべての種類の譲渡（より正確には取引—筆者）のこの表において、かかる譲渡の諸客体ないしは諸々の用具（Werkzeug）の概念⁽⁶⁷³⁾が見出されるが、それらは全く経験的なものであり、そしてそれらの可能性についてさえも、ある形而上学的法論に場所をもつものではない。この法論にあっては、ア・プリオリな原理に従っての諸分類がなされなければならない、それゆえ取引の実質（それは合意的なも

(671) ここでも簡単な説明なので自信はないけれども、質権設定契約が質物の引渡を通じて質権者による留置に委ねるのを（留置的効力の発生を）必須の要件とする要物契約であるとの趣旨で、このような書き方をしながら、独立の項目としているように思われる。

(672) Kant, *Metaphysik*, S. 120–121.

(673) この後に説明される金銭のほか、手形や小切手、更には契約書面などを指していると思われる。

のでありうるだろう)は捨象され、そしてそれら諸分類は形式においてだけ見通されていなければならないのである。買入と売却の項目における、他のすべての移譲しうる客物、つまり商品(Ware)との対抗での金銭の概念や、ある書物の概念は、そのような客体や用具のそれである。ただ、人間の客物による取引の一切の手段の中で、最大のそして最も有用なもののあの前者の概念は、買入と売却(商い・Handel)と称されることが示されるだけであり、同様に思想の最も大きな交換上のそれとしてのある書籍の概念は、確かに純粋な知性的関係に帰されうること、そしてそのようにして純粋な諸契約の表が経験的混入によって不純化されるわけではないことだけが示されるのである」⁽⁶⁷⁴⁾。

(b) 金銭とは何か

金銭とは特定の人のところにとどまっている間は、使用されずに眠っているだけで、誰かの手に移譲されるときに、はじめてその使用がなされる性質のものであるとの名目的説明から、この金銭の取引における使用(移譲)は双方的取得を意図した、商いの純粋な手段であり、商品としての客物がそれぞれに特別な(直接的な)価値をもつとは反対に、それ自体は商品としてのそのようないかなる価値も持たず、むしろ間接的にすべての商品の価値を代表する性質をもつ次第が、実例を含めてこう説かれる。

「金銭とは、人がそれを委譲することによってだけ、その使用が可能なところのある客物である。これは、そのものの良い名目的説明である(アッヘンヴァールによる)、つまり恣意選択のこの種の諸対象の他のすべてのものからの区別にとって十分な説明である。しかしそれは、あるそのような客物の可能性について、我々にいかなる解明も与えるものではない。確かにそこからは、同様に以下の点が知られる。第一には、取引におけるこの移譲は、贈与としてではなく、双方的(ある負担付ける契約を通じて

(674) Kant, Metaphysik, S. 121-122.

の・durch ein pactum onerosum) 取得のために、意図されているという点、第二には、金銭が(ある国民において)一般的に好まれている商いの純粋な手段—それ自体においてはいかなる価値も持たないところのもの—として考えられ、そのことは商品としてのある客物(即ちあるそのような価値をもち、そして国民におけるあれこれのこの特別な必要に関係しているところのもの)とは、反対であると考えられるのであるから、それはすべての商品を代表しているという点、である。

一シェッフェルの穀物は、人間の諸々の必要のための手段として、最も大きな直接的な価値をもつ。人はそれによって諸動物を飼育することができ、それら動物は我々の食料となり、我々の移動に役立ったり、我々に代わっての労働に役立ったりし、そしてその際にはまたこのことを介して人間たちを増やしそして保持しうる。その人間たちは、そのような自然的諸産物(Naturprodukt)を繰り返し産出しうるだけでなく、人工的諸産物(Kunstprodukt)によっても我々のすべての必要を助けたりできる。我々の住居や衣服の製作のために、選ばれた享楽および一切の安楽のために、かくしてそれらが産業上の財を確定するのである。これに対し、金銭の価値は間接的なだけである。人はそれ自体を楽しんだりはできないし、あるいはあるそのようなものとして、どこかで直接使用することもできない。しかしながらそれは、すべての客物の内で、最も高い有用性をもつ手段である」⁽⁶⁷⁵⁾。

そこで次には、金銭がそのような手段となりえた可能性についての、いわゆる実質的説明が順次に進められる。まず金銭は国において、そこでの人間達の努力がお互いへと転ぜられ、その帰結として国富が彼らの金銭を介してお互いに報酬を支払いあっている努力の総計(国民の内に流通している金銭によって表される)となるように用意されなければならず、その

(675) Kant, Metaphysik, S. 122-123.

ためには金銭が生み出されるときに努力が、諸商品が獲得されるための努力と同等でなければならないとされ、この努力と努力の均衡がないと商品調達・製作における職業か、あるいは金銭を調達する鉱業か、のどちらかが衰退して、結局のところ金銭は取引の最も有用な手段ではなくなるとの説示が、続いてなされる。

「さしあたり、金銭の実質的定義は、このことの上に基礎づけられうる一人間達の努力（Fleiß）を、お互いへと転ずる一般的手段であること。その結果として、国富（Nationalreichtum）はそれが金銭を介して獲得される以上は、本来的に人間達がそれについて互いに報酬を与えあっているところの努力の総計であるだけとなり、そしてそれは国民の内に流通している金銭によって表される帰結となる（後出のごとく、人間達の努力の総計と流通している金銭の量は一致せしめられなければならないから一筆者）。

ところで、金銭と呼ばれるべき客物は、従ってそれを生み出すために、あるいはまた他の人間達に得させるために、次のごとき多くの努力を費えさせていなければならない。すなわち、ここでの努力は、諸商品（自然的産物でのあるいは人工的産物での）がそれによって獲得されなければならないところのその努力と—そしてここでの（金銭となる物の調達のための一筆者）努力がそれとの間で交換されるところの—同等であるほどの費えである。なぜなら、もしも金銭と呼ばれる素材を創造して賦与することが、諸商品よりもより容易だとしたら、商品が売り物で並ぶよりもより多くの金銭が、市場にやってくることになるだろう。そして金銭がより速く流れ込む買主よりも、売主は彼の商品により多くの努力をかけなければならないであろうから、商品の調達・製作における努力と、そしてそのようにして公的な富を帰結する獲得努力を伴う職業一般が、同時に衰えそして減少せしめられるであろう。従って、銀行券やアッシニア紙幣は、たとえある期間を通してその代わりをするにせよ、金銭とはみなされえない。

なぜなら、それらは作成することが、ほとんどどんな労働をも要せず、そしてその価値は、それらのものの現金 (Barschaft) への従来はうまくいった変換の、更なる持続の所見にのみ基づいているのだからであり、かかる所見は現金が容易で確実な取引のために十分な量において存在していないとの思いがけない発見の際には、突然に消え失せそして支払の中止を不可避とするのである。かくして、ペルーやニューメキシコ鉱山に植民する人達の、殊に鉱脈探索における無駄に費やされたある努力は、非常にしばしば失敗に終わる試みに際しての獲得努力は、ヨーロッパで商品の調達・製作に用いられたそれよりも、おそらくなおずっと大きなものであり、そしてもしもヨーロッパ人のそれに対抗しての努力が、正にこれらの素材により刺激されて、同時に均衡して増大し、かの国々のもとで鉱業に対する欲求を、ヨーロッパ人に商品として提供される奢侈上の諸客物 (金銭として通用しうような・注677参照—筆者) を通じて、持続的に強く保持することで、常に努力と努力が競り合っているというのでなければ、入植者の努力は報われないものとして、それゆえに自然と衰退して、間もなくそれらの国々を貧困に沈ませるであろう」⁽⁶⁷⁶⁾。

すると初めは商品であった金銀などが、どのような過程を辿って、国により臣民相互間の努力の取引を媒介する法定手段となされえたのか、つまり国富となる各臣民の努力に対して、互いに報酬を与えあう手段としての金銭となりえたのか、その説明がこうされる。

「それにしても、初めには商品であったところのものが、遂には金銭となったという事情は、いかにして可能なのだろうか。ある高位のそして権力を有していた者にして、彼が初めにはもっぱら彼の召使の (宮殿の) 装飾と光彩のために使用していたところの素材 (例えば金、銀、銅、あるいはある種の美しい貝殻、宝貝、あるいはまたコンゴにおいてマクートと呼

(676) Kant, Metaphysik, S. 123–125.

ばれているある種の筵のごとき、あるいはセネガルでの鉄棒のような、そしてギニア海岸での黒人奴隷でさえもの)の浪費家⁽⁶⁷⁷⁾が、つまりはある君主が、彼の臣民から物納税をこの素材で(商品として)請求するということに、そしてそのような請求によって調達への彼らの努力が発動されるべきところの人達を、全く同一のものによって、彼らの内のそして彼ら一般との取引(市場でのあるいは取引所での)の諸法規に従って、お返しで報いるというときに⁽⁶⁷⁸⁾。このことによってのみ(私の考えでは)、ある商品が臣民相互間の努力の取引のある法定手段となりえ、そしてこれによって国富の手段、即ち金銭となりえたのである」⁽⁶⁷⁹⁾。

こうして金銭は、他のおよその事物(商品)を給付する努力と、正確に同等な努力に裏付けられていること、そしてそのことにより前者の努力に正確に見合った報酬の役割を果たす(それゆえに国富となる国民の諸努力と同等な量となるべき)ことが本質的に要求されるのであり、従って事物(商品)の価格とはそれがかかる金銭との均衡的關係において、公的に判断された価値という意味をもつ次第となる。すると、あらゆる事物(商

(677) 金銭となるべきものとしては、誰もがそれについては他の実用的目的のために消費したりせず、大事にそのままにしておくように期待できる、いわば贅沢品が選ばれなければならない。なぜならさもなければ、そのものが誰のところで消費されずに、そして調達・製造された商品への努力の報いとしてだけ、そのまま受け取られまたその後も繰り返して、他者の有する商品の調達・製造の努力への報いとして、そのままに引き渡され、受け取られてゆくように、確実に予定しえないのだからである。

(678) ある商品(例えば金、銀、銅など)が金銭となるためには、まずその商品が自分の富の象徴としてだけ用いていた君主(その商品の浪費家)が(前注参照)、ある時にその商品を物納税として臣民に納めさせ、そしてその大部分を、それが臣民間でのそして君主と臣民との取引を媒介しうようになる法規の作成とともに、納税のためのその商品の調達努力に応じて各臣民にお返しの報酬として分け与えるという諸過程に依拠していなければならない。本文は難解なものであるが、そのような意味と思われる。

(679) Kant, *Metaphysik*, S. 125.

品)に見合った報酬の役割を果たす金銭として選ばれるのに、最も適しているのは銀である。なぜなら、大きな取引では銅ほどに多くを持参する必要がなく、また金とは異なり多くの小さな取引にも用意できる流通量を確保できるからである。金銭の経験的概念から知性的なそれへと進むための確認が、以下のように続く。

「金銭の経験的概念が、その下に置かれるところの知性的概念は、それゆえに占有・支配の流通（公的交換・*permutatio publica*）に従事しているところの、他のすべての事物（商品）の価格を決定する、それどころか後者の諸事物がそれに基づいて（価値に関する一筆者）諸知識に属する—それらが他者に根拠なしに知らされるのでない限り—ある客物の概念であり、従ってある国民内でのその量は、その国民の富裕さ（富・*opulentia*）を意味している。なぜなら価格（価値・*pretium*）とは、努力の（流通の）双方向的交換の一般的な代表手段であるところのもののとの均衡の関係での、ある客物の価値（値い・*valor*）に関する公的判断だからである。それだから、取引の大きなところでは、金も銅も本来的な金銭とはみなされず、単に商品とだけみなされる。というのも、それを容易に流通にもたらすのには、またにもかかわらず諸商品との取引のために必要なほどに、ないしは最も小さい取得におけるそのもののある量との取引のために必要なほどに、それを小さな諸部分において保有するのには、金では余りに少なすぎ、銅では余りに多すぎるからである。従って世界の大きな取引においては、銀（多かれ少なかれ銅によって置き換えられはするが）が本来的な金銭の素材とみなされ、そしてすべての価格に関する計算の尺度とみなされる。残余の金属は（だからなお一層に非金属的な素材は）、小さな取引のある国民においてだけ、行われうる。最初の両者は、それらが重さで測られるだけでなく、刻印されもするときに、即ちいかほどで通用すべきかというある表示を備えさせられるときに、法定金銭つまりは貨幣である」⁽⁶⁸⁰⁾。

最後にカントは、アダム・スミスの記述にも見て取れる、いまの確認に基づいて、先に示した負担賦課的契約が、『お互いに同等な努力の給付を負担する形式の契約』と同義となるのを示すために、金銭をア・プリオリな教義学的分類の表に形而上学にふさわしい体系として提示することにより（ア・プリオリな法体系の中で、金銭がア・プリオリにもつべき意味を演繹することにより）、相手方の給付に関するあらゆる努力に見合った努力を表示する客物という意味にこれを帰着させ、こうして知性的概念にまで至らせえたその経過について、こう淡々とつづっている。

「『それゆえに金銭とは（アダム・スミスによると）、人間達がそして諸国民が、お互い同士でそれとの取引を行うところの努力というものの、手段となり同時に尺度となる、そのような物体である』。この説明は、金銭の経験的概念を、次のことを通じて知性的な概念へと至らせる—すなわち、それが負担賦課的契約における相互的給付の形式（『お互いに同等な努力の給付を負担する形式』—筆者）にだけ注意を払い（またこれらの給付の実質を捨象し）、そしてそのようにして私のものおよび君のものの取引一般（広義でそのようにいわれる交換・commutatio late sic dicta）における法概念に注意を払い、ある教義学的分類の前記の表をア・プリオリに、従ってある体系としての法に関する形而上学にふさわしく、提示しようとすることによって、金銭の知性的概念に至らせるのである」⁽⁶⁸¹⁾。

（c）書物とは何か

ここで説かれるのは、書物の出版は物権的権利ではなく、出版者が著作者から人的権利を取得してなされるものであり、そしてこの権利を取得するための出版契約は、ア・プリオリな分類によれば代理権の付与を受ける

(680) Kant, *Metaphysik*, S. 125–126. 本文に記されている「努力」は、人間によるすべての適法な自主行為が、それに帰着（包摂）せしめられて、その価値が評価されるところの、ア・プリオリな概念として使用されているものである。

(681) Kant, *Metaphysik*, S. 127.

委任契約に属する（これなしの出版は違法として禁じられる）との論証であるが、併せてその推論は決して経験的な要素を混入させるのではなく、ア・プリオリになされうとの確認でもある。誰かが公衆に自己の言論を提示する書き物であるところの書物については、思想としての言論の排他的利用権が執筆者（著作者）の人格と結合していて、分離して考えることができず（思想としての言論は物権が成立する外的な客物ではありえない）、たとえその公衆への提示のために出版がなされても、その発行された冊の取得により購入者が物権としてその言論の排他的利用権を得るものではないし、またその出版における出版者の利用権も、常に執筆者（著作者）との代理権付与に関する委任契約に基づく人的権利とだけ、みなされなければならない。そしてこの論証は、書物から客物としてもつすべての経験的要素を捨象して、思想としての言論という知性的概念に至らせるプロセスによってなされているのであるから、ア・プリオリに成就されたといえる（それゆえおよそ書物といえるどんなものにも必然的に妥当する）。大筋でこのような内容の記述が施されている。

「書物とは、誰かが見ることのできる言語表記を通じて、公衆になすある言論を提示する書き物である（書き留められているのが、肉筆によってかあるいは活字によるのか、いかほどの枚数なのかは、ここではどうでもよいことである）。公衆に対し彼自身の名で語りかける者は、執筆者（author）と称される。ある他者の（著作者の）名での書き物を通じて公的に語りかける者は、出版者である。後者は、彼が前者のその許可を伴ってそうしている場合には、適法な出版者であるが、しかしこの許可なしにそうしている場合には違法な出版者、つまりは複製者・著作権侵害者である。原本の、すべての複本の総計（部数）が、刊行（Verlag）である。

書き物とは、ある概念の直接的な表示（例えば肖像としてある特定の人を表す銅版画とか、胸像として表す石膏模型像のような）ではなく、公衆へのある言論である、換言すれば執筆者が出版者を通じて公的に語りかけ

るのである。しかし後者、即ち出版者は、(彼の職工長 下働き・operarius 印刷工を通じて) 彼自身の名ではなく(なぜなら、さもないれば彼は、著作者と自称することになるだろう)、執筆者の名で語りかけるのであり、従って彼に後者により付与された代理権(委任・mandatum)によってのみ、彼はそのことに対し正当なのである。ところで、複製者・版權侵害者は彼の自力での出版を通じて、なるほどまた執筆者の名においてはあるのだが、しかしそのための代理権をその者から得ないで語りかける(彼が委任なしに受任者を演ずる・gerit se mandatarium absque mandato)のである。それだから彼は、著作者によって任ぜられた出版者に対し、この者が彼の権利の使用から引き出しえたし、そう意図していたところの利益の、窃取の罪(使用窃盗・furtum usus)を犯しているのである。それゆえ、書物複製は、法により禁じられる。

書物複製は、一見したところでも非常に強く際立つ、ある不法性であるにもかかわらず、それが合法的外観をもつ理由は、以下の点にある。それは、書物が一方では模造されうるところの(そのもののある冊の合法的な占有・支配にある者によって)ある有体的な人工的産物(機械的な完成品・opus mechanicum)—従ってそれに対する物権が生ずるところの一であるが、しかし他方で書物は出版者が著者からそのための代理権を有することなく、それを公的に模倣して語りかけ(機会の提供・praestatio operae)をしてはならない出版者にとっての純然たる言論でもあり、ある人的権利が生じるのであって、そしてこの誤謬は正に、両者が互いに取り違えられているところに存する、ということである」⁽⁶⁸²⁾。

カントは続けて、いま書物に関してなされていた人的権利と物権の取り違えと同様な事例として、借地・借家での賃貸借契約が、その後に売買によってその土地・家屋の新地主・家主となった買主に、法上法則に従い当

(682) Kant, Metaphysik, S. 127-129.

然に承継されとする議論を、参考としてあげ、この主張は契約の相手方であるその賃貸人にだけ給付を請求できる賃借権を、物権と取り違えて、客物における完全な権利（物権）が一切の人的権利を凌駕する—後者は客物における完全な権利と一緒に存続しうるというものではない—、即ち『売買は賃貸借を破る』の原則を見落としているとする。

「人的権利の物権との取り違えは、なおある別の、賃貸契約の下に属する事例（前掲表の B, II, α ）—筆者）, 即ち借地・借家（居住の権利・*ius incolatus*）のそれにおいて、諸々の争いのある要因ともいうべきものである。即ち次の点が問われる—誰かに賃貸されている彼の家屋（または土地）を、賃貸借期間の満了前にある別の者に売却する所有権者は、持続している賃貸借の条件を売買契約に付け加えることの義務を負うのか、それとも売買は賃貸借を破るといいうるのか（確かに慣行によって定められた解約告知のある期間で破るのではあるが）。第一の場合には、家屋が現実には自らの上に存するある負担賦与（負担・*onus*）を、負っているだろうし、賃借人がそのものに（家屋に）得ているこの客物における権利を、負っているだろう。またこのことの行われうるのは良いものであるが（家屋上の賃貸借契約の登記によって）、しかしその際にはどんな純然たる賃貸借契約でもないであろうし、そのためにはなおある別の契約（それを承諾する賃貸人は多くはないであろう）を更に加えなければならないであろう。それゆえ、売買は賃貸借を破るとの命題が妥当し、ある客物における完全な権利（所有権）は一切の人的権利—それは客物における完全な権利と一緒に存続しうるというものではない—を凌駕する。だが賃借人には、後者の根拠に基づいて、契約の破棄から生じている損失のゆえに、彼を損害から免れしむるようという訴えは、なお開かれている」⁽⁶⁸³⁾。

(683) Kant, *Metaphysik*, S. 129–130.

(7) 私権理論と契約理論に関する小括

これまでのカントによる私権理論と契約理論（我々の感性・情緒を通じての経験的誘因にそれのみが抗しうるア・プリオリな思想・理念にまで高められた）に一瞥を加えて、それらは概ね現代の理論に合致しており、余り代わり映えのしない克服されつつある思索物にすぎないと評価するのは、早計の極み以外の何物でもない。かかる評価は、この哲学者が思惟したこれらの理論は「各人が創造性を発揮して自由に（自立して）生きる」ためのものであること（それゆえに真正な意味での「法の支配」の原則と完全に一致すること）を見忘れているか、あるいはこの実践的目標の意義を全く過小に見積もっているか、そのどちらかの誤りから発しているであろう。いうまでもなく、人間の創造性というのは、できるだけ何ものも破壊することなく、新たなものを獲得したり作り出すことであり、何かに破壊的作業を加えて新しいものに作り替えたり獲得したりする「改造」とは全く異なるものである。従って改造は、組織による巨大で機械的な力によって可能な限り効率的になしうるであろうが、創造は各人がそれぞれに相違してもつその天賦の能力（独自の能力）に一無限の進行を志しながら一磨きをかけ続けて、各人の「技」としてゆく以外には、決して発揮されない。

ところで今の世界で構築されている社会システムは、どう言い繕おうとも全体的利益や幸福（豊かさ）の増進をめざしての、あるいはそれを名目としての、地球の改造のためのものとなっており、資源獲得競争も危険なエネルギー源の使用拡散も地球温暖化も、根本的にはそのような社会システムとそれを支える実定的制度によるものなのであって、それらを緩和するための、個々の対策（それ自体は貴重なことであるが）を挙げて安心しているなどというのは、木を見て森を見ない最たる姿勢というべきである。

我々はそろそろ、全体的利益や幸福（豊かさ）の増進といった経験的目標は、必ず自然法則に従って人間に影響を及ぼして、その目標にもっとも適う社会システムへと各人を組み込み、地球改造の組織化という方向へと

着実に進ませるものだと、気付くべきであろう。そしてこの方向から決定的に離脱するためには、各人をして全体的利益や幸福の増進のための組織員とする（人間までをそのように改造してしまう）のではなく、各人がそれぞれの創造性を陶冶しながら、自由に（自立的に）仕事に携わりうるような社会システム（ア・プリオリな実践的諸法則に基づく）を構築する以外の方法など、全くないと自覚すべきではないか。そうすれば、例えば各々の地方（または国）もそれが有する特性によって、そこであるがゆえに創造性を発揮した仕事のできる人を育てる自立性に達することとなり、お互いにそのような自立性をサポートしあう関係となつて、これまでのように豊かさに奉仕できない地方（あるいは国）はさびれ、その住民（特に若者）もまた豊かさに奉仕できる都市（あるいは国）へと向かうなど、格差化される状況も改善されるであろう。更に何よりも、人々が後世の世代に改造によりいよいよ悪化した地球を残すような生き方ではなく、自分たちの創造的活動を承継して、ますます創造的に生きる可能性を後世の各人に引き継ぐ、真に正しい生き方に戻りうるようになるであろう。

現代は皮肉にも、カントのかかる理論の正しさを、負の側面から証明する悲劇に直面しているのであるが、それを本当に克服しようとするのであれば、この哲学者のア・プリオリな道徳形而上学をそのような志で新たに読み返し（いま踏襲されている経験的理論との根本的な差異を見極めながら）、それが説く自由な生き方の基礎となる法制度と社会システムの構築へと移動し始める道を選ぶべきなのである。

*補論—恣意選択のある外的対象の観念的取得—

我々はこれまで、市民制的体制が創設されていない自然状態における、先占による物権の根源的・原始的取得、契約による人的権利の承継取得、婚姻等における物権的様式に立脚した人的権利の許容法則に直接基づく取得について考察してきた。ところで、これらの取得にあっては、「何々に

よる」「何々の取得」という対応関係が、時間における原因と結果という対応関係を利用してでも容易に理解しうるほどに、先占・契約・婚姻等の概念の内には、それらが効果としてそれぞれの権利取得をさせる原因性が含まれていた。しかしこれから最初に説かれる取得時効にあつては、他者の所有権の対象（客物）をただ長期間に亘り占有・支配したという要件（所有権の取得なのに真の所有者の存在をなんら前提に含まない要件）の内には、その占有・支配者にその客物の所有権を取得させて当然とするいかなる原因性の要素も含まれていないし、続いて説かれる相続でも、人の死亡がどうしてその瞬間にある生き残る者に遺産の取得をさせたりするのか（その人の遺産を取得するのに、もはやその真の保有者がいなくなった瞬間に、ある生き残る者にどうして取得させたりするのか）、いかなる原因性の要素も含まれていない。それゆえにこれらは、要件と効果の対応関係が経験的には全く理解不可解であるにもかかわらず、純粹理性のある純然たる理念に基づく取得として認められていると性格づけられうるのであり、その点から「観念的取得」との呼称が付されうる。カント自身の説明には難解なところもあるが、以下の記述はそのような趣旨と思われる。

「私は、時間におけるいかなる原因性も含まない、それゆえ純粹理性のある純然たる理念に基礎をもつ、そのような取得を観念的（ideal）と称する。にもかかわらず、それは真実の取得であり、想像上のものではない。そしてそれが現実的と称されない理由は、取得行為が次の事情で経験的ではないという点のみにある一つまりその主体が、まだ存していないある別の主体（その者については彼が存在するとの可能性だけが前提されている）から取得する事情でか、あるいはこの別の主体が存在するのを正に止める事情で取得するのか、あるいはその取得主体がもはや存在しないときに取得する事情でか、のいずれかであり、従って占有・支配への到達が理性上のある純粹な実践的理念なのだということである。それは以下の三つの取得様式である。1）取得時効による、2）相続による、3）不死なる

功績による、つまり死後の名声への請求権。この三つのすべてが、確かに公的な法的状態においてだけ、それらの効果をもつのであるが、しかしそのような法的状態の設立と（立法者による一筆者）恣意選択的諸規約にだけ基づくのではなく、自然状態においてア・プリオリにも、そしてしかも必然的に前もって思惟可能なものもあり（それらは自然の法に属する・sunt juris naturae）、その後市民制的体制における（実定的な一筆者）諸法則をそれに従って整えるのである」⁽⁶⁸⁴⁾。

（a）取得時効による取得様式

まず、取得時効には、その取得を他者の同意や権利放棄といった、経験的対応関係になぞらえる要素が全くなく、真の権利者の存在を無視しつつ、ただ長期間の占有・支配だけで他者の所有権を取得し、真の権利者がその帰結として所有権に基づく請求がなしえなくなるという、経験的にはむしろ不可解に思える要件と効果の対応が承認されているとの確認から、説明が始められる。

「私は、ある他者の所有権を、ただ長期の占有・支配によってのみ取得する（使用取得・usucapio）。その理由も、私がそのことのためのこの他者の彼の同意を、適法に前提してよいからというのでも（前もって得られた同意によって・per consensum praesumptum）、彼が反駁しないので彼は彼の客物を放棄したと前提しうるから（放棄された物を・rem derelictam）というのでもなく、たとえある真実のこの客物に対し所有権者としての請求をなしている人（請求者）がいるにせよ、だが私は彼を長期の占有・支配のみによって排除し、彼の今までの現存在を無視して—そしてしかもあたかも彼が私の占有・支配の時期に、思考物として（可能性として—筆者）だけ存在していたかのごとくに、行動することが許されるので

(684) Kant, Metaphysik, S. 130-131.

ある一私が彼の請求の实在性と同様に、彼の实在性について後から報告されるかもしれないにせよ、そうなのである。取得のこの様式は、(真の権利者が請求権を失う一筆者) 時効によるそれ(時効を通じて・per praescriptionem) とは、完全に正当に呼ばれるものではない。なぜなら、(請求権の一筆者) 排斥は、取得の効果とだけみなされるべきであるから、取得が先行していたのでなければならないからである(後掲注689・690参照)。そこで、この様式において取得する可能性が、論証されるべきである」⁽⁶⁸⁵⁾。

いまいわれていた論証は、もちろん純粹理性の理念としてだけでもたらしめるのであるが、そうするとかかるそれは、前記(前掲(1)(d))されていた次に示す法的・実践的理性の要請からの直接的演繹にもっぱら依拠するのでなければ、決して可能性を理解せしめえないということになる。

『私の恣意選択の外的対象は、いずれもそれを私のものとして、もつことが可能である。換言すれば、ある格率(信条)にあって、もしそれが法則となるとすると、それに従えば恣意選択のなんらかの対象が、それ自体として無主物(何人にも属さない物・res nullis)とならざるをえないであろうときそれは、法に反する』。これが社会的分業(職業の専門化)の徹底という特性をもつ、近代以降の市民社会において、カントがまず第一のものとしてあげる、実践理性の要請であった。ところで、長期間に互り行使されていない所有権は、その客物に所有権の空白状態を長く維持する(他者にその外的客体を私のものとしてその期間中はもたせなくする)ためだけの悪しき機能を果たしていることになるが、同時にその所有権の悪しき機能で維持されている空白が、ある者による客物の占有・支配を、誰からも返還請求される可能性をなくさせて(加えて自分がこのような請求により自己のものを安全にしないことで)、法的占有・支配に達するほどの安定化(安泰化)に浴させてきたとも推定しうることになる。そこで、

(685) Kant, Metaphysik, S. 131-132.

そのような安定化（安泰化）に浴させてきたと推定できる所有権は、法的占有・支配に達するほどの占有・支配者がもはや取得し、その帰結として真の権利者が権利を失うとするのが、外的対象を私のものとして各人にもたせるべしとする要請に適うだけでなく、かかる様式での取得を認めないとするときには、所有権が（特に長期の過去に遡る所有権までが）、むしろ外的対象を各人に彼のものとしてもたせることについて、阻害する（誰かが私のものとしてその客物をもつことを阻止するあるいは暫定化・不安定化させる）役割を併せもつことになってしまう。これを逆にいえば、もし取得時効による取得を認めないとすると、各人が客物を占有・支配して、自己の創造性を発揮した職業に従事するための物権（特に所有権）が、その本来の目的を阻害したり不安定化させるために行使される、逸脱した機能を共同社会の内次第に増大させてゆくようになるのであって、ゆえにそうなるのを防ぐためのかかる取得が必要なことは、ア・プリオリに必然的な法則といえる。かくしてこの取得時効が基づいている推定は、推測として合法的なだけでなく、強制的法則による前提として、法的なものとなっている。あらましそのような内容となるここでの取得可能性の論証が、こう続けられる。

「ある外的な客物について、彼のもののというようなある持続的な占有・支配行為を（占有に関する行為・*actus possessorius*）実行していない者は、（占有・支配者として）全く存在していないある者として、正当にみなされる⁽⁶⁸⁶⁾。なぜなら、彼がある占有・支配者の権能・権限を自ら

(686) こころも簡潔な記述なので自信はないが、以下の叙述も併せて読むと、占有・支配権を有しないあるいは他者が有しているという状態に身を置いている所有者は、占有・支配訴権により侵害に対して訴える可能性をもたないのであるから、それでもその間において占有・支配を継続していたとは主張できず、ゆえに占有・支配者として全く存在していない（所有権を安全にするための占有・支配行為が全くなかった）と正当にみなされうる—その帰結として所有権者としても全く存在しないものと正当に見なされうる—という意味であると思われる。またここでは、長期間

に与えるのでない間は、彼が侵害（Läsion）を訴えることなどできないからである。そしてもしも彼がその後に、ある他者が既にその占有・支配をなしたのに、自分もまたそうだと表明するとしても、彼はだが以前のあの時に所有権者であったとだけいい、しかし彼はなおそうであるとも、またその占有・支配はある継続的な法的自主行為がないのに中止されることなく存続しているとも、いうのではない。従って、彼がそれによってある長期の不使用の場合に、自分に彼のものを安全にするところのものは、ある法的なしかも継続的に身を保つそして明示された占有・支配行為でしかありえないのである。

なぜなら、次のように仮定せよ—すなわち、この占有・支配行為の懈怠は、ある他者が彼の合法的で誠実な（*ehrlich*）占有・支配（善良な誠実さでの占有・*possession bonae fidei*）—平穩・公然な占有・支配のことを指すと思われる・筆者—の上に正当に持続的な占有・支配（争われない占有・*possession irrefragabilis*）を根拠づけ、そして彼の占有・支配の内にある諸客物を彼によって取得されたとみなす、そのような効果をもたないと。そうすると、いかなる取得も決して決定的（安泰的）ではなく、一切が暫定的（仮定的）であるだろう。というのも、歴史学は最初の占有・支配者とその者の取得行為のところにまで、その探求を遡及させることなどできないのだからである。取得時効（使用取得・*usucapio*）が基づいているところの推定は、それゆえに推測として合法的〈許容される 法上

の経験的占有・支配を続けている者の、善意や悪意などを問題とすることなく、長期の権利行使のない法的占有・支配者は全く存在しないものとみなせる効果が自然法上は認められるということだけが言明され、加えて問題となりうる経験的占有者における善意・悪意などの主観的状态による時効期間の長短等の規律は、実定法によってなされる事項との前提が採られているのではないと思われる。なお、以下の記述に現れる「従来の知られていない占有・支配者」というのも、長期間の占有・支配が認められないがゆえに、全く存在しないと正当にみなされうる従来の法的占有・支配者という意味なのであろう。

の・iusta〉などだけでなく、強制的法則による前提（法定の前提・supposition legalis）—彼の占有・支配行為について明示するのを懈怠している者が、目下の占有・支配者に対する彼の請求権を失ったという前提—として法的なものともなっている（法定のそして法上の推定・praesumptio iuris et de iure）ということであり、その場合にその懈怠の期間（それは決して確定されえないしまたそうされるには及ばない⁽⁶⁸⁷⁾）は、この不作為の現実性のためにだけ（懈怠期間そのものの証明のためではなく—筆者）申し立てられる。更には、ある従来知られていない占有・支配者が、その占有・支配行為は中止されていた場合（たとえ彼の帰責性なしであったとしても）に、それらの客物を常に回復しうるとするのは、法的・実践的理性の先に示した（客物を各人が私のものとしてもつことの—筆者）要請に矛盾する⁽⁶⁸⁸⁾」。

次に取得時効の効果について、市民制的状態ではどうして占有・支配者が所有権を取得した帰結として、真の権利者が権利を失うと扱われうるのかを、逆の仕方となる自然状態との対比で推論して、締めくくられる。

「ところで彼（長期間の占有・支配が認められない従来法の占有・支配者—筆者）にはしかし、彼が公共団体の成員であるときには、即ち市民制的状態にあるときには、たとえ彼の占有・支配が、私的なそれとしては中止されていたとしても、国家がその占有・支配を彼のために保持しうる（代理的に）から（また国家の創設後はそう考えるべきだから—筆者）、そこで今の占有・支配者は彼の取得の権原を、最初のそれまで証明するには及ばずに、やはりここでの取得時効（従来法の占有・支配をまず彼がそ

(687) 取得時効は目下の占有者の持続的占有・支配の期間で、その効果が付与されるものであるから、従来知られていない占有者・支配者の占有・支配行為の懈怠についての期間は問題にできないだけでなく、する必要もない、という意味と思われる。

(688) Kant, Metaphysik, S. 131-133.

のまま取得しその帰結として従来の法的占有・支配が消滅するという効果をもつところの—筆者）に基づきうるのである⁽⁶⁸⁹⁾。しかし自然状態においては、本来的に今の占有者は取得時効によってある客物を取得せずに、いかなる法的自主行為ともいうべきものなしに、そのものの占有に自らを保持することも、適法である—その時には、かかる諸請求からの解放もまた、取得と呼ばれるのが常ではあるが⁽⁶⁹⁰⁾。それゆえ、自然法に属しているのは、より以前の占有者・支配者の時効（Präskription）なのである（それは自然の法に属する・est iuris naturae）」⁽⁶⁹¹⁾。

(b) 相続（遺産の取得・acquisitio hereditatis）

経験的な意味での譲渡は、それを目的とした諾約者と受諾者による二つの自主行為を前提としているから、そこには譲渡という効果に対する原因

(689) 各人に彼のものを安全に確保させる（後出の配分的正義の）ために創設される国家は、従来の法的占有・支配を有している者のために、この者の占有・支配が認められないときにも、代理的に占有する役割を果たしていると考えられるべきであるから、その後に取得時効が成立して援用される場合には、目下の占有・支配者のために法的占有・支配の取得をまず認めた後に、自己の代理占有によってそれと二重のものとして存することになってしまう従来の法的占有・支配につきその代理占有を止めて、その帰結として従来の法的占有・支配の存続を否定するというのが、市民制的状態における取得時効の効果に関する妥当な理論構成というべきである、本文はそのような意味と思われる。

(690) 自然状態においてア・プリオリな理念として、長期の占有・支配による法的占有・支配の取得を考えると、国家の代理占有があるのを理由に、従来の法的占有・支配は存続している（国家を通じて保持している）としながら、まず目下の占有・支配者に法的占有・支配の取得を認めた後に…（前注参照）、との前述のプロセスを採る理論構成は不可能であり、ただ客物を長期にわたり占有・支配すると、従前の法的占有・支配を有していた者は、それに基づく請求権がすべて消滅して行使できなくなり、その帰結として目下の占有者・支配者に法的占有・支配の取得が認められる仕方となるというのが論理的に正しい（市民制的状態では取得が先に認められて、その帰結として消滅する従来の法的占有・支配に基づく請求が排斥されるというプロセスと逆にならざるをえない）と考えなければならない、本文はそのような意味と思われる。

(691) Kant, Metaphysik, S. 133-134.

性があり、要件と効果の対応関係だけについてならば経験的にも理解可能である。しかしここで問題となる相続では、その人の遺産を取得するのに、もはやその真の保有者が死亡によってなくなった瞬間に、ある生き残る者がどうして取得できたりするのか、要件と効果を経験的対応において理解しえず、やはり実践理性による理念を通じての説明だけが可能な観念的取得となる。カントは自然状態での普遍的法則（自然的法則・自然法）には必然的に入るというものではない法定相続を除いて（後掲注692参照）、相続契約や相続人指定がなされるなどのときに、どうしてこのような取得様式が可能なのかについて、特に遺言による相続人指定を中心に論証している。そしてもちろんここでも、それが実践理性の理念のみによる推論となるのであるから、法の目的である各人の外的行為の自由における調和的实现や、各人による外的対象の私のもの・君のものの許容との関係での演繹に依拠しなければならない。この哲学者自身は、もはやその観点からの詳論まではしていないが、やはり自然法は死亡により遺産が無主物とならないように、遺言により相続人指定をしておくのは合法的であり、また遺言者の遺志を尊重して死亡後から被指定者による承諾まで、相続財産は無主物ではなくただ空位となっているとの自然法上の効果を唯一のものとして認めるために、被指定者による遺言者死亡までの黙示の受諾というア・プリオリな理論構成を導いている。

「相続とは、ある死にゆく者の全財産の、生き残る者への、両者の意思の合致による譲渡（受渡・translatio）である。（しかしこの相続による譲渡は、それを経験的に考えとしても、契約をそう考えるときのように、そこに遺産帰属の変更という効果を生じさせる原因性は存しない。そうしたところで、一筆者）相続人の（指定された相続人の・heredis institutis）取得と被相続人の（遺言者の・testatoris）放棄は、即ち私のものおよび君のもののかかる変更は、ある瞬間において（死亡の時点で・articulo mortis）、つまり被相続人が存在するのを止めるその瞬間においてであり、そ

してそれゆえに本来的には経験的意味でのいかなる譲渡 (translation) — 連続する二つの自主行為を前提とし、それらにおいて一方が最初に彼の占有・支配を放棄し、その上で他方がそれへと入るところの— でもないのであり (前掲注636参照—筆者)、従ってある観念的な取得なのである。遺贈のない相続 (最終の意思の一定化・dispositio ultimae voluntatis) は、自然状態においては考えられえず⁽⁶⁹²⁾、そこである相続契約 (相続人決定契約 pactum successorium) が存しているのである、あるいは一方的な相続人指定 (遺言・testamentum) が存しているのである、そのことは主体が存在するのを止める正に同一の瞬間において、私のものおよび君のものの移転が可能なのかどうか、またいかにして可能なのかという問題のところに到達するのであるから、相続の実行の様々な諸形式の内、そのような取得様式での相続がいかにして可能なのかという問題につき、独立して探究されなければならない。

相続人指定により取得するというのは、可能なことである。なぜなら、被相続人のカイウス (Caius) は、彼の最後の意思で約束しそして宣告して、その約束については何も知らないティトゥス (Titus) に、彼の財産は死亡においてこの者に移転すべしとするのであり、そしてそれゆえに、彼が生きている間は、その財産の唯一の所有者なのだからである。ところで、確かに単なる一方的な意思によっては何ものもその他者には移転せず、その約束についてなお他方当事者の受諾 (受け入れ・acceptatio) がそのために要求され、そしてそれはある同時的意思である (同時の意思・voluntas simultanea) けれども、ここではそれが欠けている。なぜなら、カイ

(692) 前記されていたように (前掲 11・(3)・(c))、普遍的な法上法則は「君の恣意選択の自由な行使が、何人の自由ともある普遍的な法則によって、両立しうるように行為せよ」であるが、被相続人の意思にも相続人の意思にも全く根拠をもたない法定相続 (最終意思の一定化) は、ここにいわれる普遍的法則 (自然的法則・自然法) には必然的に入るというものではないということになろう。

ウスが生きている間は、ティトゥスはそれを通じて取得するために、明示的に受諾したりできないからである。というのも、前者は死亡の場合においてのみ、約束していたのだからである（なぜならさもないと、所有権はある瞬間に共有的になるであろうが—前掲注636参照・筆者—、そのことは被相続人の意思ではないからである）。しかし後者は、黙示に遺産をつまり排他的にその遺産を受諾するためのある物権（休息している物、における権利・*ius in re iacente*）として、その遺産においての所有権的権利を取得する。それゆえ前述の時点でのかかる遺産は、休息している遺産（休息中の遺産 *hereditas iacens*）と呼ばれている。ところで、いかなる人間も、当然にあるそのような権利を受諾し（というのも、それによって彼は確かに獲得しうるのであり、だが決して失うことはありえないのだからである⁽⁶⁹³⁾）、それゆえまた黙示に受諾するのであり、そしてティトゥスはカイウスの死亡後にこの場合にいるのであるから、彼は相続財産を約束の承諾によって取得することができ、そしてその相続財産はその間に全く無主（何人にも属さない物・*res nullius*）であるのでは決してなく、（ただ後出の死亡後の選択権を残すために—筆者）空位（空いている物・*res vacua*）となっただけなのである⁽⁶⁹⁴⁾。なぜなら彼は、彼が遺産として贈られた財産を彼のものとしようと意図するのかあるいはしないのか、排他的に選択権を有していたのだからである。

(693) 被相続人や相続人の意思に全く根拠を置かない法定相続と異なり、ここで問題とされる相続人指定による相続では、相続する財産の内に包括承継すべき債務が含まれているということはない（そして自然法上も含むということが必然的とはではない）のであろう。

(694) これまで説明されてきた、相続人指定による相続は、決して各人の外的行為の自由の調和した実現に反するものではないから、法はこれを許容しているのであって、むしろこれを認めないとは（換言すればある法主体者の死亡後はその全財産が必ずまず無主物となると扱うことは）、理由なく各人の実践的自由を制限することになるだろう。それゆえかかる様式でア・プリオリに考えられるべき相続（観念的取得）は自然的法則・自然法に適っているとされるべきなのである。

だからまた、遺言は純然たる自然法に従っても、有効なのであるが、しかしその主張は、それが市民制の状態（これが他日に生ずる場合に）に取り入れられそして強制されることができ、またそうするに値するというように、理解されるべきである。というのも、遺産が承諾と拒否の間を彷徨っていて、本来的にはいかなる者にも属していない間に、その占有・支配を守るのは、かかる市民制の状態（そこにおける普遍的意思—前掲注610参照・筆者）だけだからである」⁽⁶⁹⁵⁾。

(c) ある死後の名声の故人有（死者の名声・bona fama defuncti）

観念的取得の最後には、その取得主体がもはや存在しないときに取得する、死後の名声の故人有が取り上げられる。カントは、実践的見地から各人格を可想的人間とみなし、その不死性（前掲8・（5）参照）をも実践理性の要請としている立場から、故人が死後の名声に対する権利を取得するのは、その命令と禁止を生る限界を超えても伸長する、ア・プリオリに立法・法則定立する理性の、異例ではあるが否定しえない発現であるとする。

「故人が彼の死後に（それゆえ彼がもはや存在していないときに）、何かを占有・支配しうるということは、もしその故人有（Nachlaß）がある客物についてならば、ある不合理を考えることであろう。しかし名声は、生得的な（人格専属的な—筆者）外的なもの—ある人格としての主体に結び付く単に観念的な私のものおよび君のものだとしても一であるし、人格は死とともに完全に存在するのを止めるのか、それともなおそのようなものとして残るのか、というその（理論的—後掲注697参照・筆者）性質も度外視しようと、しなければならない。なぜなら、私は（実践的見地において—筆者）各人格をもっぱら人間性に従って、それゆえに可想的人間・homo noumenon と実際にみなしているのだし、またそのようにして死後に彼の悪い偽りの中傷をなすあらゆる試みは、たとえかかる試みの根

(695) Kant, Metaphysik, S. 134-136.

拠のある告発なら、全くなされてよいにせよ（それゆえ、死者達については、ほめて以外にはなしで—語れ・筆者・*de mortuis nihil nisi bene* の原則は、正しくないにせよ）、常に由々しきものだからである。というのも、身を守りえない不在者に対して、諸々の非難をそれらの最も大きな確信なしにまき散らすのは、少なくとも高潔なことではないからである。

ある立派な生と、ある同様な終結する死によって、人間が彼の後に残る彼のものとして、彼が現象的人間・*homo phaenomenon* としてもはや存在しないときにも、ある（控えめな）名声を取得することは、そして生き残っている人（親族あるいは他人）が、彼を法の前でも守ることのできる権能があるということは（なぜなら証明のない告発が、彼らの死亡における類似した遭遇によって、彼らを総じて危険とするのだからである）、彼があるそのような権利を取得しうるということは—私はいう—、その命令と禁止を生の限界を超えても伸長するア・プリオリに立法・法則定立する理性の、ある異例なにもかかわらず否定しえない発現である⁽⁶⁹⁶⁾。誰かがある故人について、生におけるこの人を不名誉にする、あるいは嘲弄だ

(696) 自立した理念（思想）である行為規範（道徳・法）を思惟しうるのは、叡知的人間がもつ純粋な実践理性であるが、そうであれば各人にこの経験的世界で名声をえさせたものは、実践理性のかかる能力に他ならず、この観念的な客物を占有・支配しているのは、この理性が帰属している叡知的人間（実践的にそう考えるべきだというだけで、その対象としての実在証明は決してなしうるものではないが・次注参照）であるに違いない。従って名声は生がなくなればそれに対する占有・支配がもはや考えられない外的なものではなく、死後も生の間と同様に（しかし後の場合には単なる名声に対する権利で「死後の名声」に対する権利が享有されるのではないが）、実践的には実在を各人が自己確認できるその可想的人格（叡知的人間）によって、やはり実践的には専属的に占有・支配されている—換言すれば名声が根拠なしに中傷されて直接的に害される主体は、それをア・プリオリな行為規範の立法・法則定立で人間に得させてきた実践理性である—というべきであり、そこで生においてはもちろん死後においても叡知的人間（純粋実践理性）にとって害される対象（観念的で人格専属的な外的なもの）なままで、経験的世界に属しているというべきであろう。

けするだろうとき非行について言い広めるという場合には、この告訴が故意に不実なそして嘘偽りをいうものであるとのある証明を導きうるどんな人も、故人の悪い中傷をなすこの者に対して、讒訴者 (Kalumniant) と公的に宣告し、従って彼自身を不名誉にすることができる。もしも彼が故人はそれによって、たとえ彼が死んでいるにせよ、害されるであろうことを、そしてたとえもはや彼が存在していなくとも、その弁護によってこの者に名誉回復が与えられるということを、正当に前提としていないのなら、これをなすのは彼に許されていない⁽⁶⁹⁷⁾。故人のために弁護者の役割

(697) カント自身による以下の注は、非常に難解なものであるが、次のような意味だと思われる：我々が自然的存在者としての自己と、叡知的存在者としての自己を、「實在」という同次元で論ずると、内面的に自己確認ができるだけの道徳的・実践的な無条件的自由というだけでなく、實在としてもそのような自由を有する叡知的存在者としての自己は、どんな思考上の操作をしようと、空間と時間に従う経験的世界には存在していないとしなければならず（そこではこの存在者が無条件的自由を有して實在しうるはずがないから）—しかし叡知的存在者は、因果律に従う自然的存在と同一主体であるがゆえに、悟性界（物自体の世界）で無条件的自由を有して實在するというのも矛盾（不可能）である—、それゆえに死後にこの存在者が故人有（Nachlaß）することとなる名声を、経験的世界で残したといえたり、その残した名声を経験的世界で死後に侮辱されたといえたりするものではないことになる（悟性界には自然的存在者としての自己と同一主体としては實在していなかったのであるから）。しかしここで問題なのは、實在という点では同次元となる、叡知的存在者としての自己が、因果性の法則とは正反対な無条件的自由をもって實在する主体なのかということでは全くなく、我々は自然的存在者として経験的世界に實在しながら、しかし自立した思想（道徳的法則）によって自分の自主行為を経験的原因から独立して規律できる、実践的自由の能力をもった叡知的存在者でもあるのかどうかという異次元な事柄なのであるから（その實在の仕方については全く解らず、またア・プリオリな思想で自己の行為を律する実践的自由の能力があるから—その能力を内面的自己確認できるから—といって、それが因果律に従う自然的存在者と同一主体であるのは妨げられないのであるから）、それゆえにかかる叡知的存在者として経験的世界で道徳的法則に則っての自主行為により名声（名誉）を残しうるし、死後にその残した名声（名誉）について経験的世界において不正に中傷されうることとなる（前掲注276・297および前注参照）。

「しかしこの場合に、人は来るべきある生の予感や、分離された心神・靈魂との

を演ずる権能を、この者が証明するには及ばない。なぜならいずれの人間も、そのような役割を単に徳上の義務にではなく、人間性一般の権利に属するものとして、わが物としているのだからである。そしてこのためにはいかなる特別な人的損害—例えば友人や親戚の者に、故人のあるそのような汚名から生ずるかも知れないところの—も、これらの者があるそのような非難に正当とするために必要とするものではない。それゆえ、あるそのような観念的取得と、彼の死後の生き残る者に対するある権利が根拠のあるものだということは、そのことの可能性（ありうる—筆者）がいかなる演繹にも適さないものであるにせよ⁽⁶⁹⁸⁾、争われえないのである」⁽⁶⁹⁹⁾。

見ることのできない関係を、空想的に推論するのはよしてもらいたい。なぜならここでは、人間達の下で生においても生ずるところの、純粹道徳的なそして法的な関係より以上のいかなることも問題なのではないからである。人はすべての自然的なもの（彼らの空間と時間での存在に属しているもの）を観知的存在者からよりわけそして捨象して（観知的存在者としての人間の実在を一方でいい—筆者）、しかし人間達をしてこれらの彼らの性質を脱しさせないことで、そして彼らを霊とはならせないことで（他方で空間と時間に属する自然的存在者としての実在を否定しないで—筆者）、彼ら人間達は（自然的存在者と同一主体をなす—筆者）観知的存在者としてどこに存立したりするというのか、彼らはどんな状態において、彼らの誹謗者によって侮辱を感じたりするのだろうか。百年の後に私にとって悪しき何かを不正に中傷する者は、既にいま私を害している。なぜなら、全く知性的であるところの純粹な法的関係においては、すべての自然的諸条件（時間上の）が捨象され、そして名誉棄損者（讒訴者）は、あたかも彼が私の存命中にそれをなしたのと全く同様に、罰すべきものである。ただしいかなる刑事裁判所によってでもなく、応報（Wiedervergeltung）の法に従い応報の公的所見を通じて、彼がある他者において侵害したところの名誉の喪失を彼に加える、そのことによってのみではあるが。ある文筆家が故人について行う剽窃でさえも、たとえ故人の名誉が汚されるのではなく、故人からそのものの一部だけをかすめ取るのだとしても、だがこの者の侵害（人間略取）として正当に罰せられる」。

(698) そもそも、人間にとって実践的自由はどのようにして可能かは、理性的存在者一般について形作った普遍的思想を、特殊な理性的存在者である人間に適用して、演繹により得られた実践的理論である「自由の理念」により認識とされるのであるけれども、それが何ものにも条件づけられない独立した（無条件な）思想である以上は、この演繹から得た「自由の理念」が実践的自由の可能性自体を条件によって

証明することはありえず、ただ我々がこの理念に従って自分にはその実践的理論が示す実践的自由の能力があるのかないのか、内面的自己確認できるだけである。しかしこの理念は、もし人間が自由の能力をもつとすれば唯一それが示すものでしかありえないとの理論にまで達しているのであるから、各人には自由の能力が自分にあるのかないのか判断を迫りうる資格をもっており、その意味で「蓋然性」（ないとはいえない）以上の「理念的可能性」（あるとしたらそのようにでしかありえない）を有している。ただ、実践的思惟で不可欠な演繹が到達しうる可能性はそこまでであり、自分にも他人にも「自由の理念」が示す実践的自由の能力などないという者に対しては、反論する根拠となるにすぎない。後は、各人が本当の意味での内面的自己確認をなして、正しい答えを出すほかないのである（前掲注250および6・（8）参照）。

(699) Kant, *Metaphysik*, S. 136-139.